

平成19年度市民活動団体基本調査報告書

(市民活動への参加や支援に必要な情報に関する調査)

平成20年3月

内閣府国民生活局

目 次

調査の実施概要	3
1 目的	4
2 実施期間	4
3 対象・調査方法	4
(1) ヒアリング調査	4
(2) アンケート調査	5
アンケート調査結果の概要	6
1 情報発信の状況	7
(1) 情報発信の取組実績	7
2 人材確保のための取組	10
3 活動を支援する資金を得るための取組	13
4 NPO法人に対する行政の支援策	15
アンケート調査結果	16
1 回答したNPO法人の活動状況及び組織運営	17
(1) 活動分野と主な活動分野〔問2〕	17
(2) 活動範囲〔問3〕	18
(3) 社員・会員・スタッフの人数〔問4〕	19
(4) 財務状況〔問5〕	22
2 情報発信の状況	27
(1) 情報発信の取組	27
(2) 情報誌等による情報発信の取組	28
(3) インターネットを活用した情報発信	30
3 人材確保のための取組	33
(1) ボランティアを確保するために行った取組	33
(2) 活動の中心となる人材を確保するために行った取組	36
4 活動を支援する資金を得るための取組	39
(1) 市民や企業からの寄附や寄贈を増やすための取組〔問11(1)〕	39
5 NPO法人に対する行政の支援策	42
(1) NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすための行政の支援策〔問12〕	42
アンケート調査票	48

調査の実施概要

調査の実施概要

1 目的

近年、我が国においては、多様な生活ニーズや課題に対して市民が自発的にきめ細かく取組む活動が広がり、社会においてその重要性が認識されるようになってきている。市民活動の運営基盤を強化するために制度化された特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という）も、着実に認証数を増加させており、豊かで安心できる国民生活を実現するうえで重要となる民間非営利活動の社会基盤が構築されつつあると言える。しかしながら、3万を超えるNPO法人のなかには、人材や資金の確保に課題を抱えている組織が少なくなく、経営資源の確保を容易にするための能力強化や社会的な支援体制の確立が求められている。

本調査では、NPO法人が市民や企業から支援を得るために取組むべき課題のうち、「情報発信」の面に注目し、全国のNPO法人の取組とその課題について実態把握を行った。「情報発信」の面に注目したのは、市民や企業等が参加、あるいは支援を決定するためには、当該団体の活動の目的や事業内容について情報を得て理解し共感することが前提となるためである。そうした「情報発信」の取組実態から課題を把握し、望ましい支援策を検討するための基礎資料を得ることが今回の調査の目的である。

2 実施期間

- (1)ヒアリング調査：平成20年1月29日（火）～2月1日（金）
- (2)アンケート調査：平成20年2月14日（金）～3月3日（月）

3 対象・調査方法

(1) ヒアリング調査

ヒアリング調査は、アンケート調査の設計を実態に即したものとするためのプレ調査と位置づけて行った。調査対象は、「情報発信に熱心なNPO法人」と「NPO法人への支援実績のある団体」とし、計6団体とした。

「情報発信に熱心なNPO法人」については、全国のNPO法人の中から、ホームページの運営や会報の発行を活発に行っている4法人を任意に抽出し、団体の代表者、及び担当者から、情報発信の内容・コスト・効果、行政や中間支援機関に望む支援策等について聞き取りを行った。

「NPO法人への支援実績のある団体」については、NPO法人をはじめとする市民活動への助成実績を豊富に有する2団体を任意に抽出し、助成担当者から、支援先を決定する際に重視する点、行政や中間支援組織に望む支援策等について聞き取りを行った。

(2) アンケート調査

平成 18 年 11 月までに設立認証された N P O 法人のうち、無作為抽出した 5,000 法人に調査票を郵送し、回答のあった 1,469 法人を対象とした。なお、宛先不明や活動休止により回答不能であった 446 法人を母数から除いた回答率は 32.3%であった。

送付及び回収の状況	
A 送付予定数	5,000
B 有効送付数	4,554
C 無効送付数(住所不明・活動休止等による)	446
D 回答数	1,469
E 回答率 (D / B)	32.3%

アンケート調査結果の概要

アンケート調査結果の概要

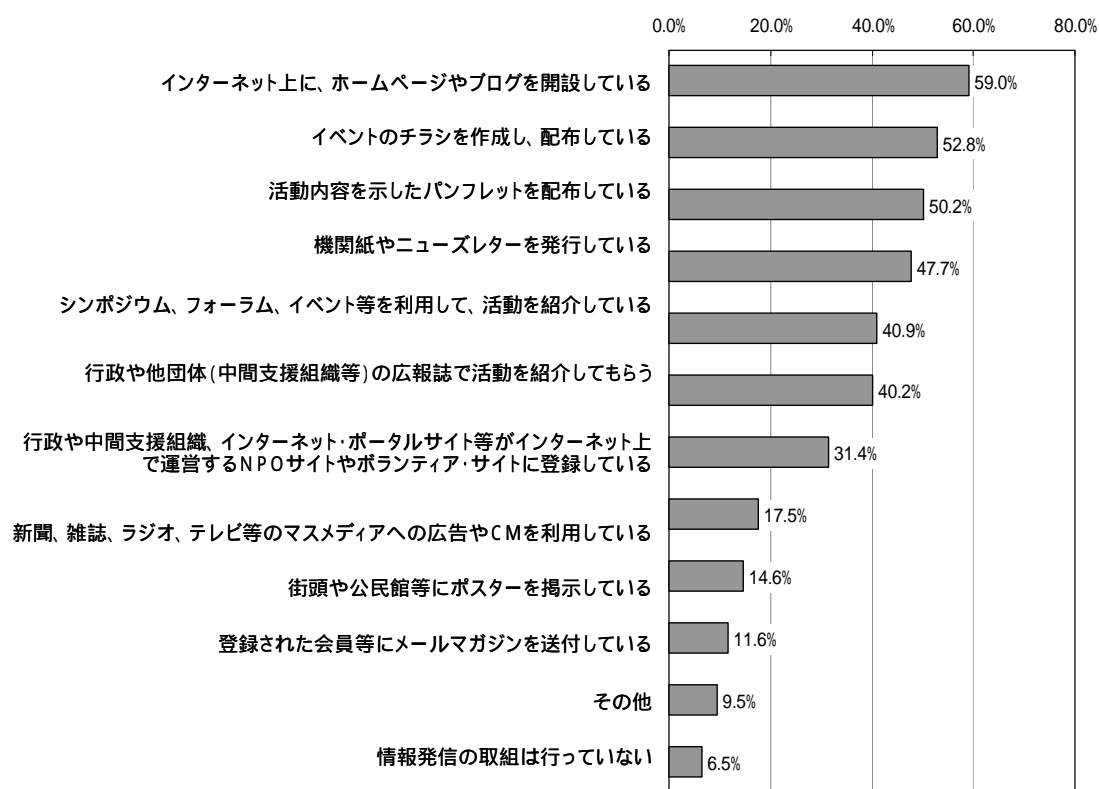
1 情報発信の状況

(1) 情報発信の取組実績

過去1年間に9割以上の法人が何らかの情報発信を行っている。

情報発信の手段別にみると、機関紙・ニュースレター・パンフレット・チラシ等の紙媒体を用いた情報発信を行っている法人の割合が高く、インターネットを活用した情報発信を行っている法人を上回っている。

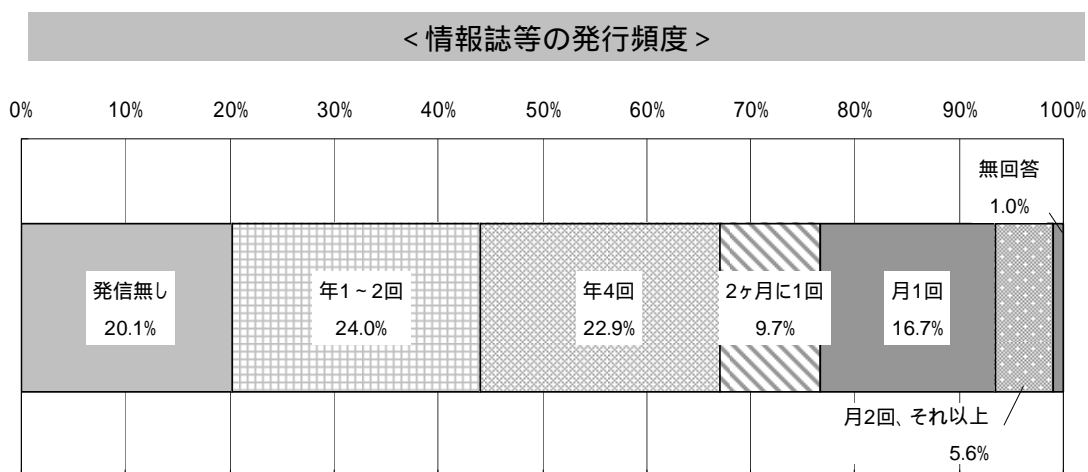
<過去1年間に行った情報発信の取組の内容>



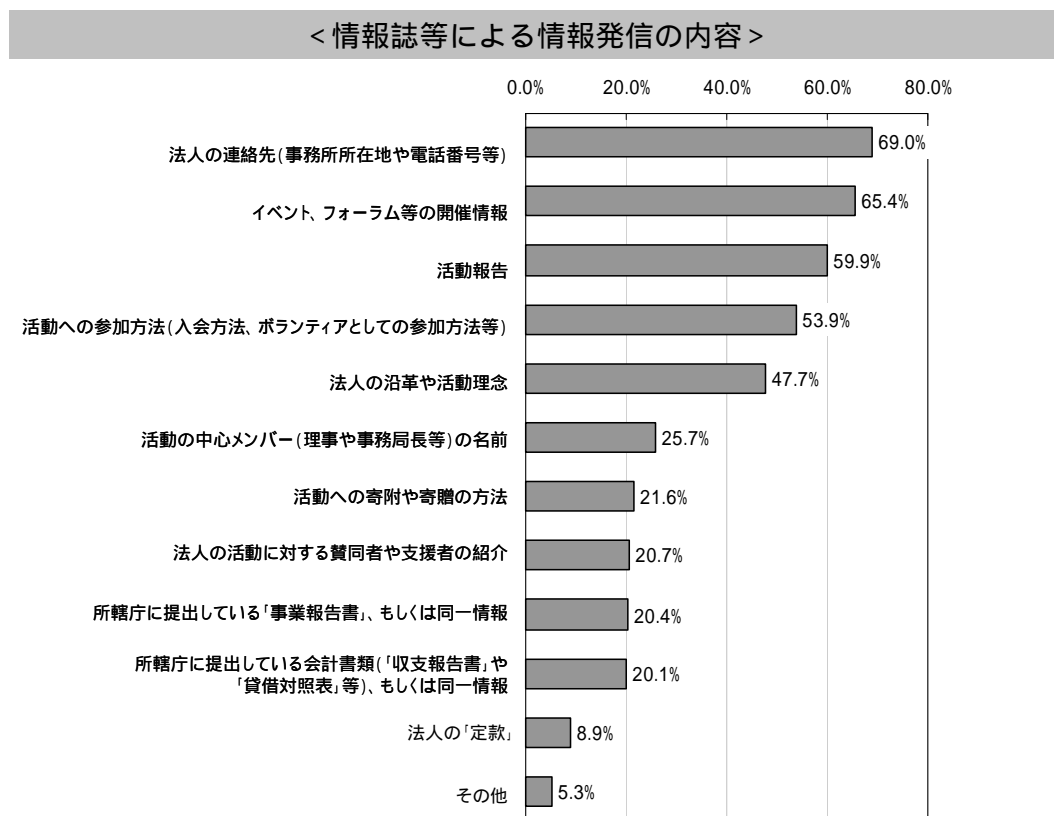
【N=1,469 複数回答】

(2) 情報誌等による情報発信の取組実績

過去1年間に、8割弱の法人が情報誌等の紙媒体を用いた情報発信を行っている。発信している内容をみると、イベントの案内や活動報告、活動への参加方法などの直近の活動に関連する情報が多くなっている。



【N=1,469】

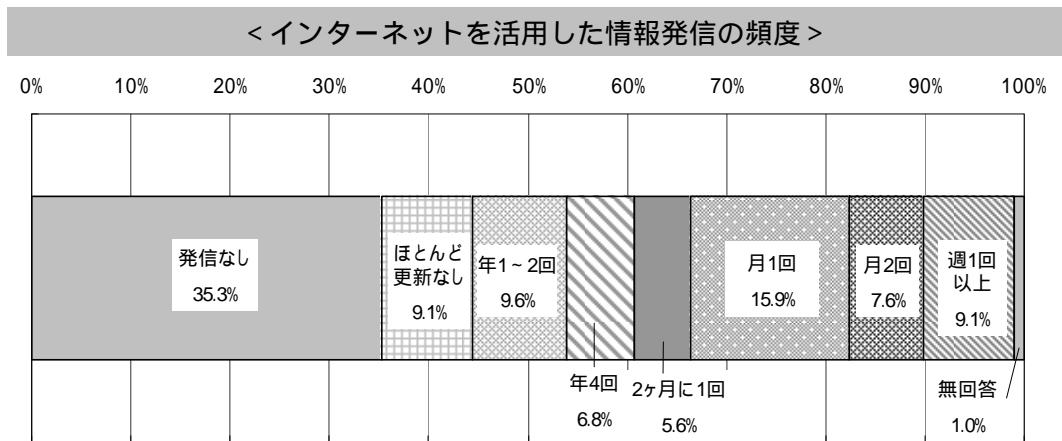


【N=1,220 複数回答】

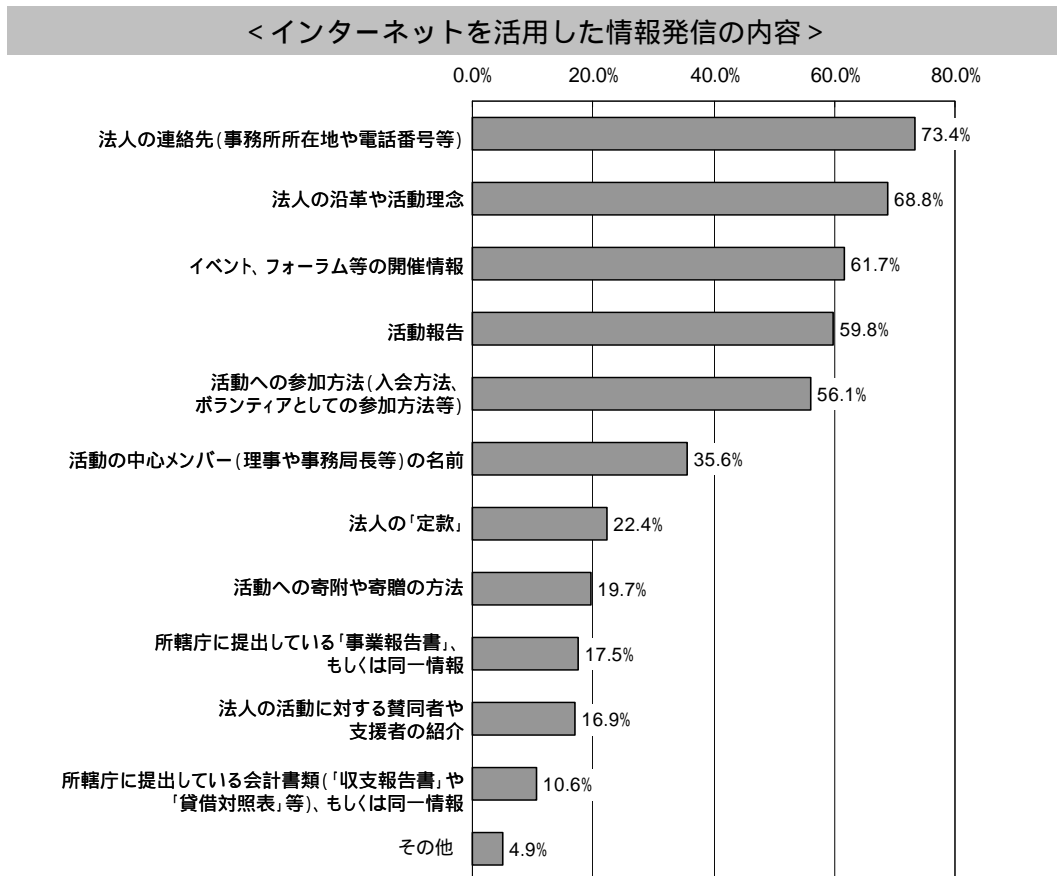
過去1年間に情報誌等を活用した情報発信を行った法人を対象とした。

(3) インターネットを活用した情報発信の取組実績

過去1年間に、約6割の法人がインターネットを活用した情報発信を行っている。発信している内容を見ると、イベントの案内や活動報告、活動への参加方法などの直近の活動と法人の活動理念等に関する情報が多くなっている。



【N=1,469】



【N=992 複数回答】

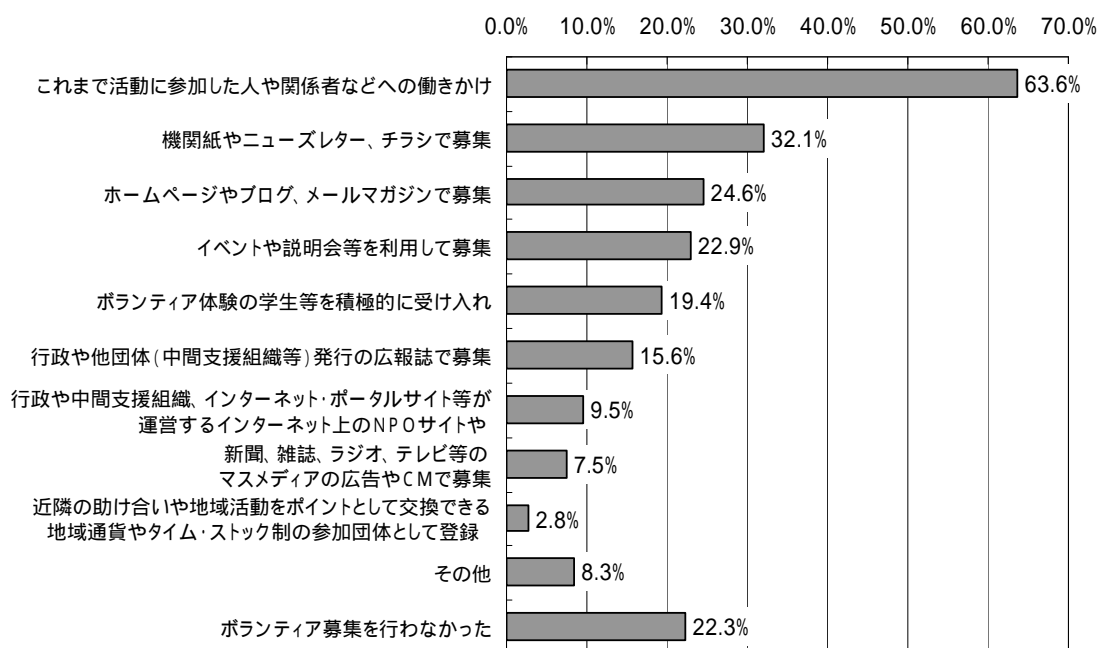
過去1年間にインターネットを活用した情報発信を行った法人を対象とした。

2 人材確保のための取組

(1) ボランティアを確保するために行った取組の実績

過去1年間に、約8割の法人がボランティアスタッフを確保するための取組を行っている。その取組の内容をみると、活動経験のあるボランティアや関係者への働きかけが最も多い。

< ボランティアを確保するための取組 >

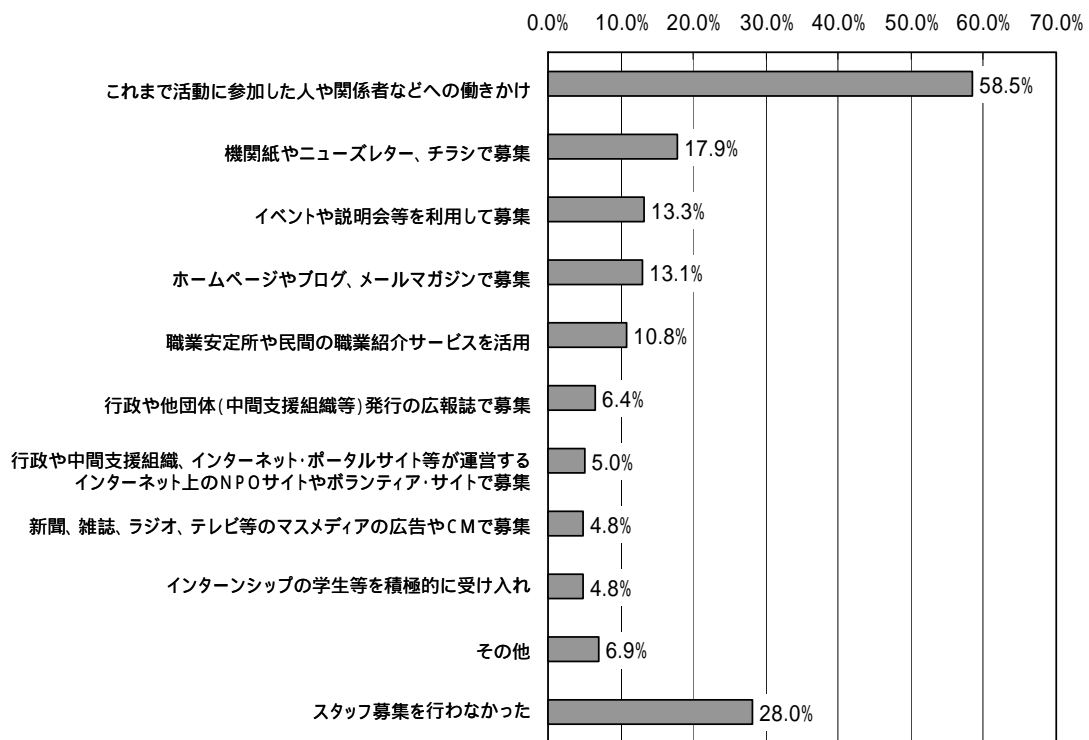


【N=1,469 複数回答】

(2) 活動の人材の確保のために行った取組の実績

過去1年間に、事務局スタッフやボランティアのコーディネータ等、活動の中心となる人材を確保するための取組を行った法人が全体の約7割を占めている。取組の内容をみると、活動経験のあるボランティアや関係者への働きかけが最も多い。

< 活動の中心となる人材の確保のための取組 >

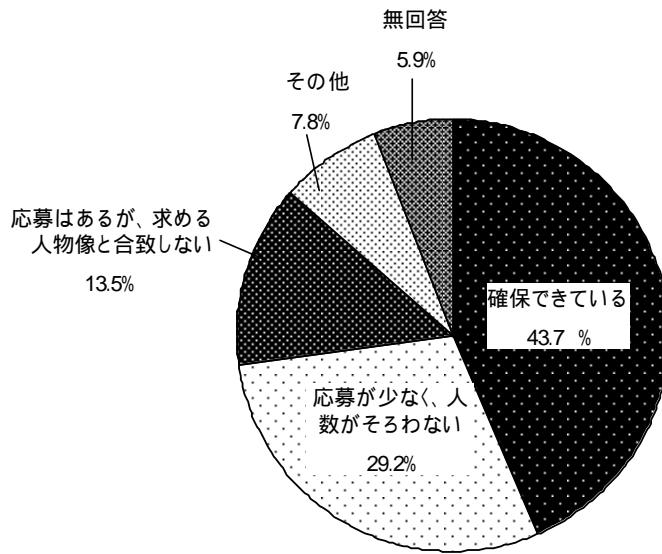


【N=1,469 複数回答】

(3) 人材の確保状況

ボランティアや活動の中心となる人材を確保するための取組の結果、必要な人材が確保できている法人と、人数や適性の問題で十分に確保できていない法人は、ほぼ同程度となっている。

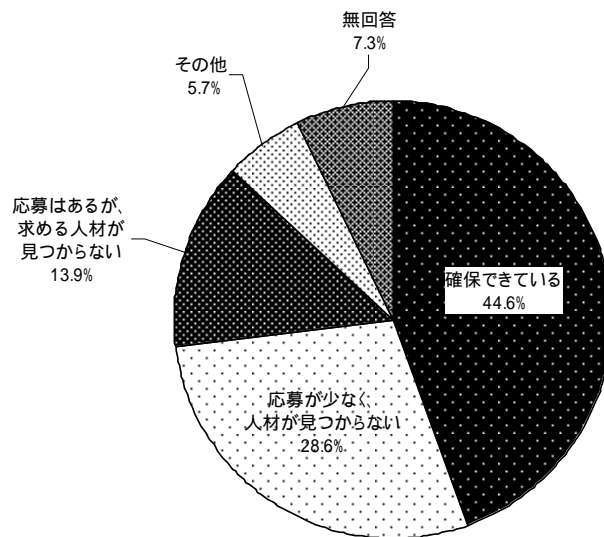
< ボランティアの確保状況 >



【N=1,107】

過去1年間にボランティアを確保するための取り組みを行った法人を対象とした。

< 活動の中心となる人材の確保状況 >



【N=1,019】

過去1年間にスタッフを確保するための取り組みを行った法人を対象とした。

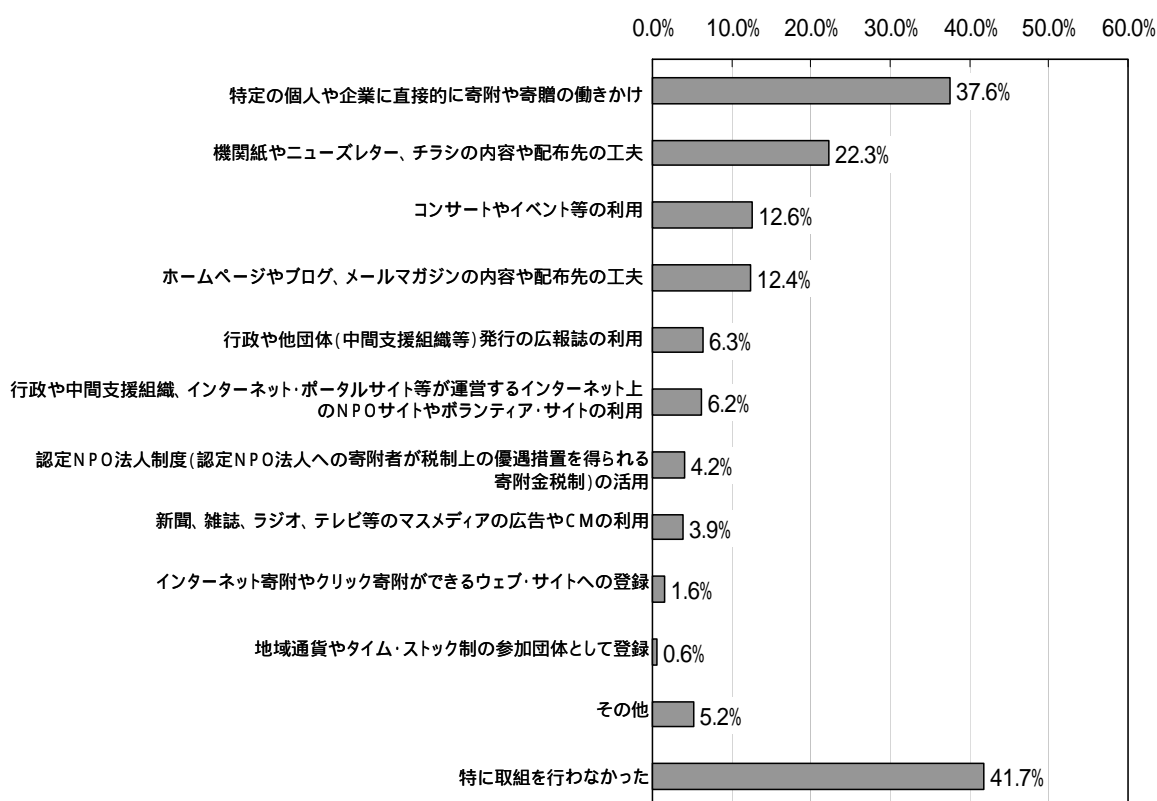
3 活動を支援する資金を得るための取組

(1) 市民や企業から寄附や寄贈を増やすために行った取組の実績

約4割の法人が、市民や企業からの寄附や寄贈を増やすための取組を行っていないと回答した。

取組の内容をみると、「特定の個人や企業に直接的に寄附や寄贈の働きかけ」、「機関紙やニュースレター、チラシの内容や配布先の工夫」等が多くなっている。

< 市民や企業から寄附や寄贈を増やすための取組 >

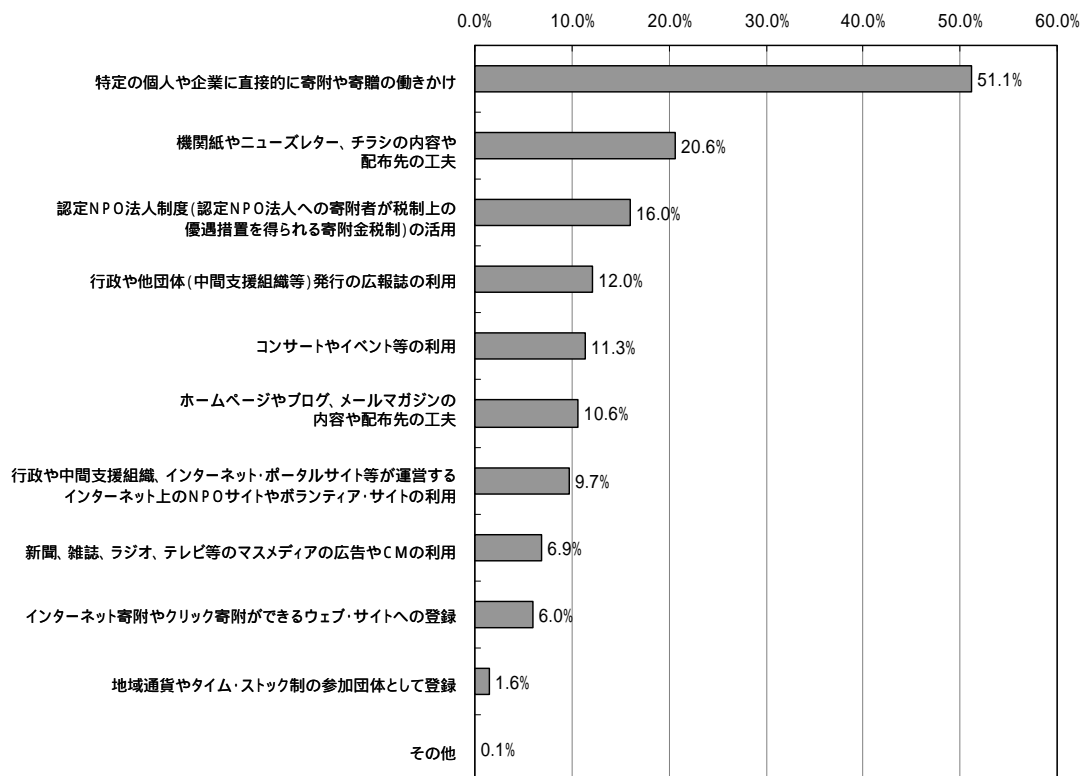


【N=1,469 複数回答】

(2) 寄附や寄贈を増やすために有効な手段・方法

寄附や寄贈を増やすためには、特定の個人や企業に直接的に寄附や寄贈の働きかけを行うことが有効と回答した法人が最も多くなっている。

< 寄附や寄贈を増やすための有効な手段・方法 >



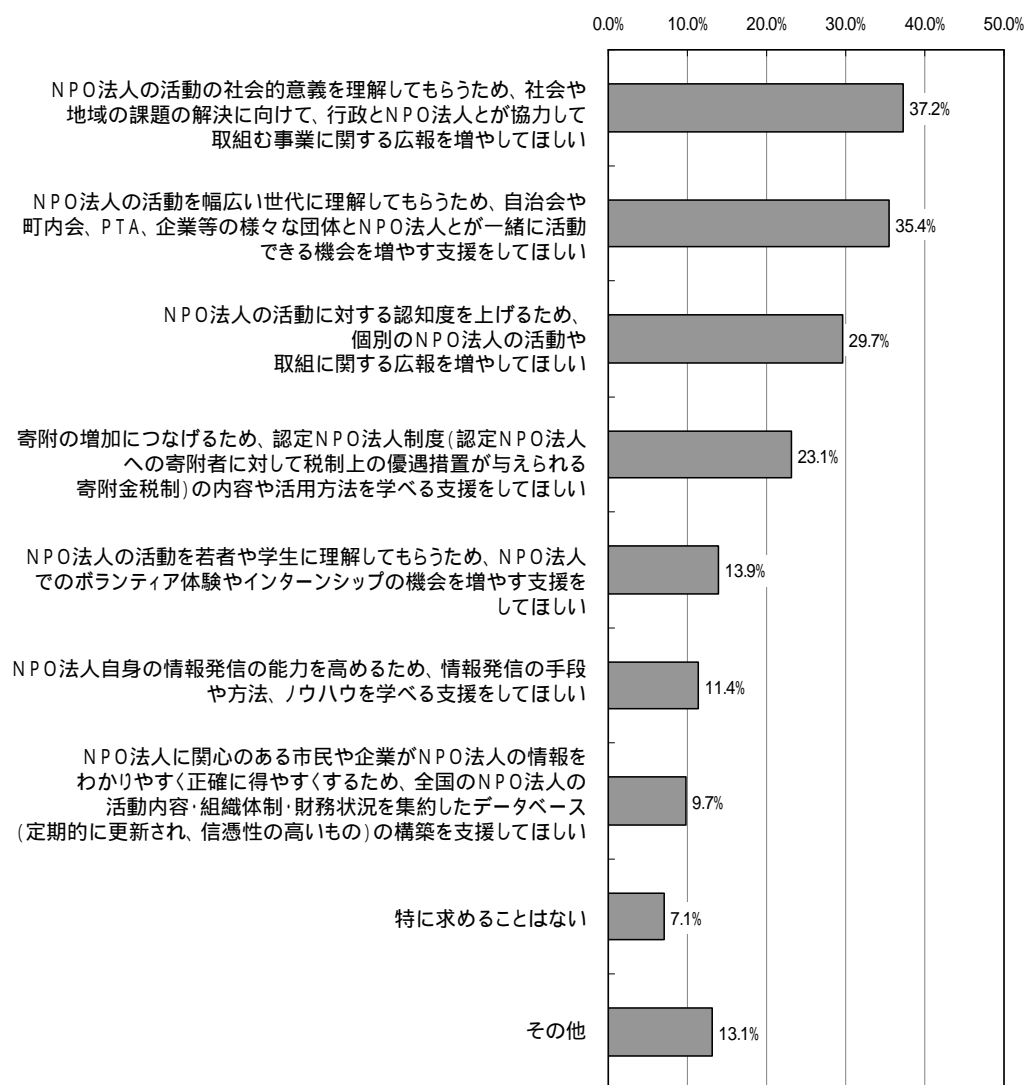
【N=1,469 2つまで選択】

4 NPO法人に対する行政の支援策

(1) NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすために行政に望む支援策

NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすために行政に望む支援策としては、行政とNPO法人とが協力して取組む事業を広報することや、幅広い世代の地域住民と一緒に活動する機会を増やすこと等が多くなっており、NPO法人に対する社会の認知度を高めていくことが求められている。

< NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすための行政の支援策 >



【N=1,469 2つまで選択】

その他の意見として、「NPO法人の認知度・信用力の向上」、「行政からのアウトソーシングの拡大と適切な役割分担の実現」、「NPO法人に適した補助・助成」、「NPO法人の資金確保を容易にする社会環境の構築」、「NPO法・認証制度の見直し」

「自治体による物資・情報・仲介等の支援」等が挙げられている。

アンケート調査結果

アンケート調査結果

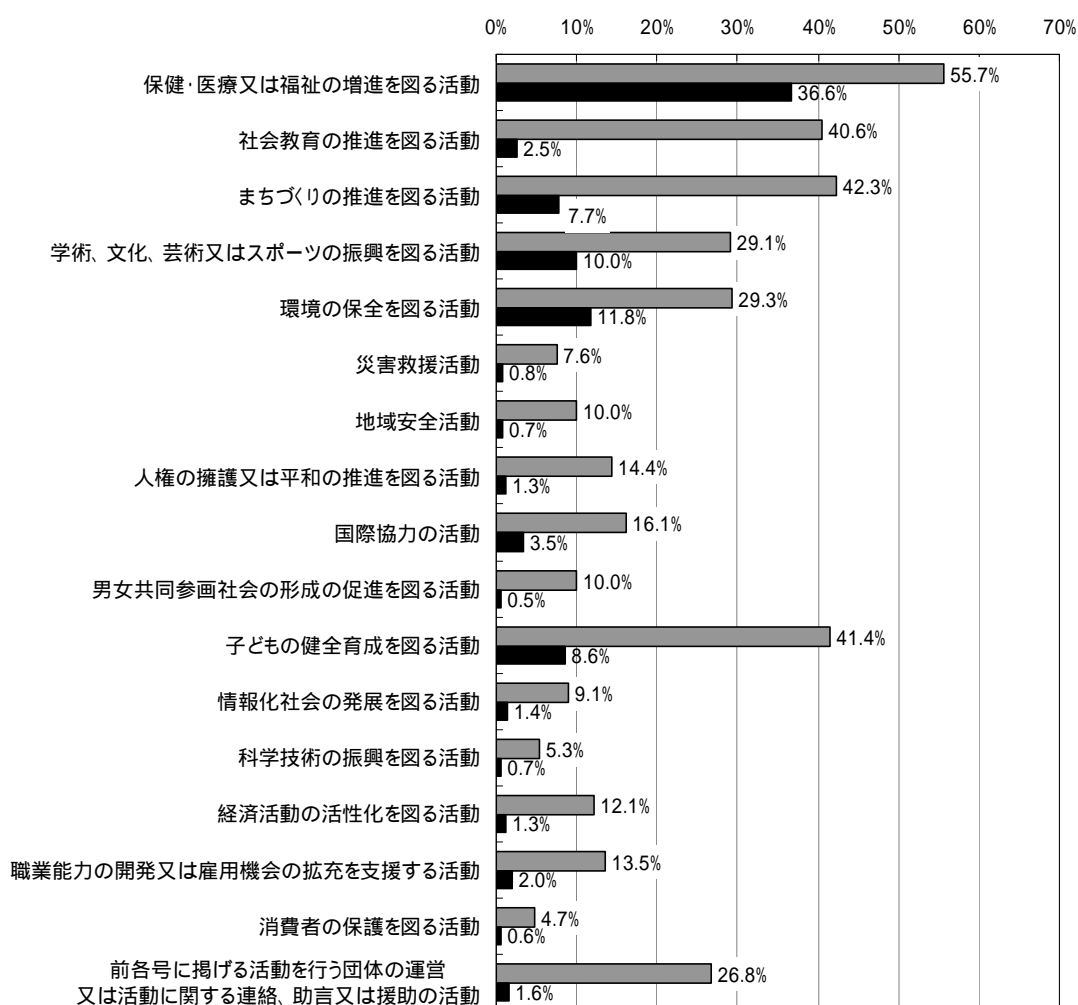
1 回答したNPO法人の活動状況及び組織運営

(1) 活動分野と主な活動分野〔問2〕

定款に定められた活動分野についてみると、最も多い回答は「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」(55.7%)、次いで「まちづくりの推進を図る活動」(42.3%)、「子どもの健全育成を図る活動」(41.4%)、「社会教育の推進を図る活動」(40.6%)となっている。

次に定款に定められた活動の内、主な活動分野についてみると「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」(36.6%)、「環境の保全を図る活動」(11.8%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(10.0%)の順となっている。

< 回答したNPO法人の活動分野 >



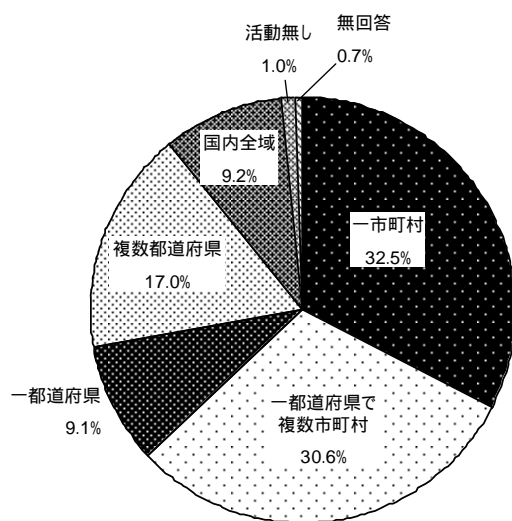
：定款に定められた活動分野 N=1,469 複数回答
：主な活動分野 N=1,469 単一回答（無回答：8.3%）

(2) 活動範囲〔問3〕

国内での活動の範囲についてみると、「1つの市区町村」(32.5%)、「1つの都道府県内で複数の市区町村にまたがる区域」(30.6%)、「複数の都道府県にまたがる区域」(17.0%)の順に多い。

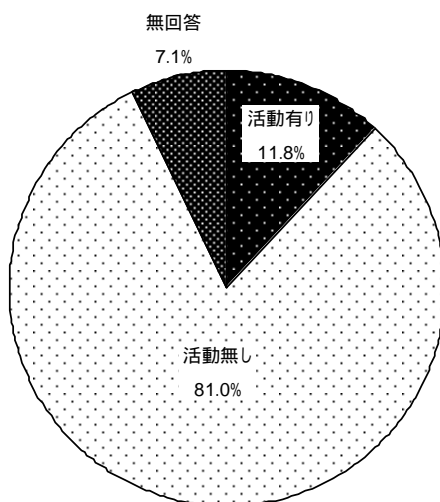
国内における活動の有無についてみると、「国外での活動無し」(81.0%)が、「国外での活動有り」(11.8%)を大きく上回っている。

< 国内での活動範囲 >



【N=1,469】

< 国外における活動の有無 >

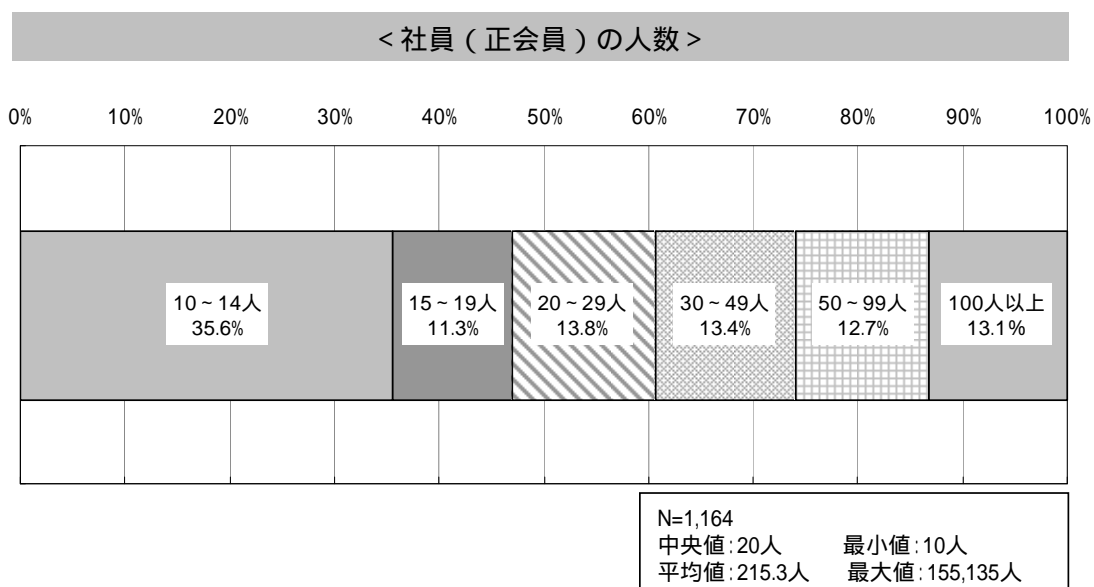


【N=1,469】

(3) 社員・会員・スタッフの人数〔問4〕

ア 社員数

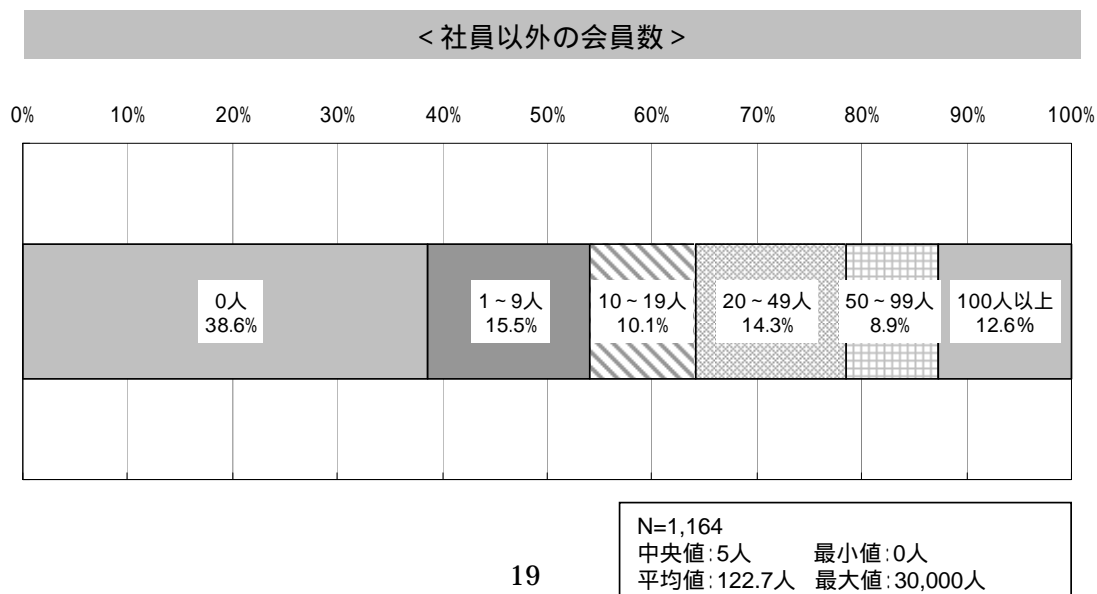
社員(正会員)の人数は、10人台が約5割を占め、20人以上では「20～29人」(13.8%)、「30～49人」(13.4%)、「100人以上」(13.1%)の順に多い。大規模な法人の影響で平均値は215.3人であるが、中央値では20人となっている。



社員数が10人以下という回答は、NPO法人の設立要件を満たさないため無効とした。このため、母数(1,469法人)から無回答及び無効回答を除いた回答(N=1,164)を有効回答として分析した。問4のイ～エについても同じサンプル(N=1,164)を対象としている。

イ 社員以外の会員数

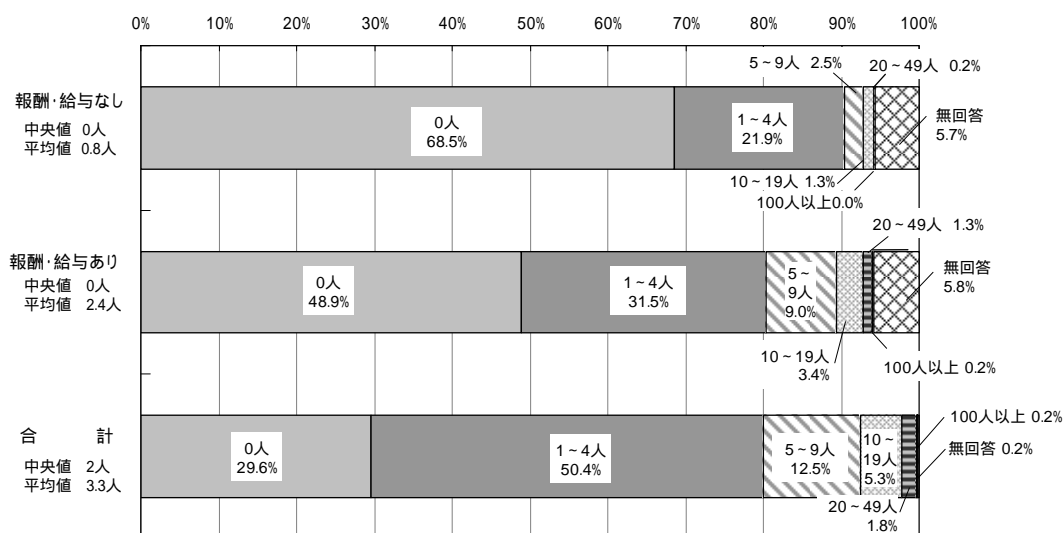
社員以外の会員数は、「0人」が全体の約4割を占めている。人数規模別では「1～9人」(15.5%)、「20～49人」(14.3%)、「100人以上」(12.6%)、「10～19人」(10.1%)の順に多い。大規模な法人の影響で平均値は122.7人であるが、中央値では5人となっている。



ウ 常勤スタッフ数

常勤スタッフがいる法人が全体の約7割を占めており、平均人数は3.3人である。報酬・給与のない常勤スタッフが1人以上いる法人が全体の約3割を占めている。報酬・給与のある法人のスタッフ数は、「1～4人」(31.5%)が最も多く、「5～9人」(9.0%)、「10～19人」(3.4%)の順に多い。

< 常勤スタッフの人数 >

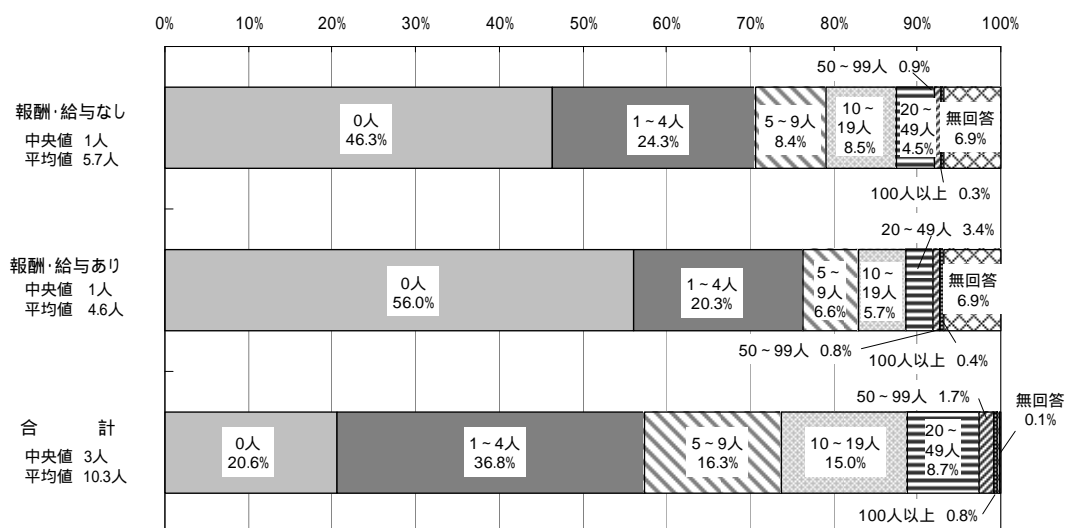


【N=1,164】

エ 非常勤スタッフ数

非常勤スタッフがいる法人が全体の約8割を占めている。一法人あたりの平均値は大規模法人の影響で10.3人であるが、中央値では3人となっている。報酬・給与のない非常勤スタッフが1人以上いる法人が全体の約5割を占めている。報酬・給与のある非常勤スタッフが1人以上いる法人は、全体の約4割である。

< 非常勤スタッフの人数 >

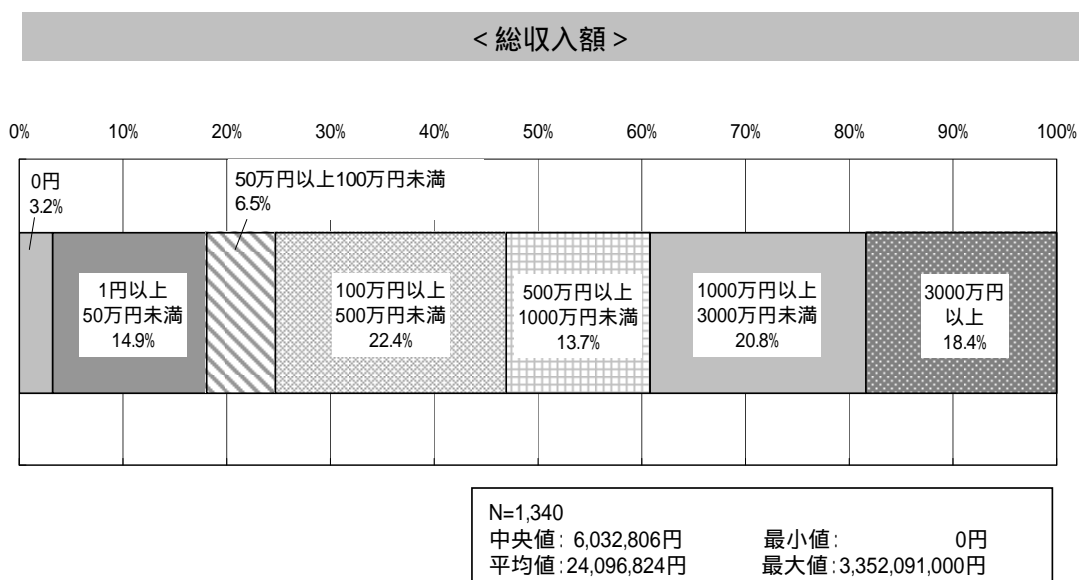


【N=1,164】

(4) 財務状況〔問5〕

ア 総収入額

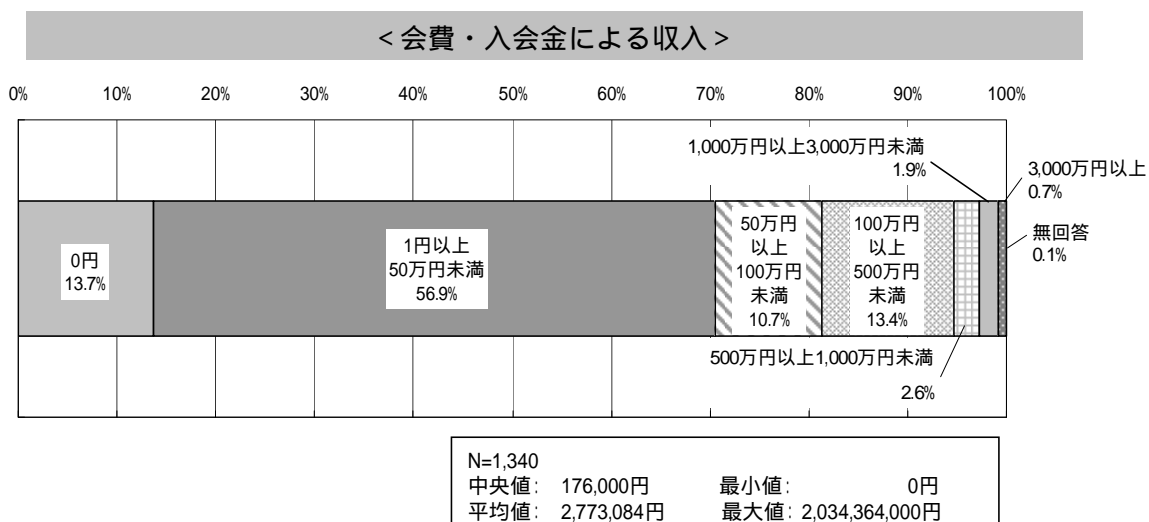
年間の総収入が100万円以上の法人が約8割、500万円以上の法人が約5割、1,000万円以上の法人が約4割、3,000万円以上の法人が約2割となっている。事業規模の大きい法人の影響で平均値は約2,410万円であるが、中央値は603万円台となっている。



母数(1,469 法人)のうち、無回答(129)を除いた回答(N=1,340)を有効回答とし、分析した。なお、以下の問5イ~キについても同じサンプル(N=1,340)を対象に分析している。

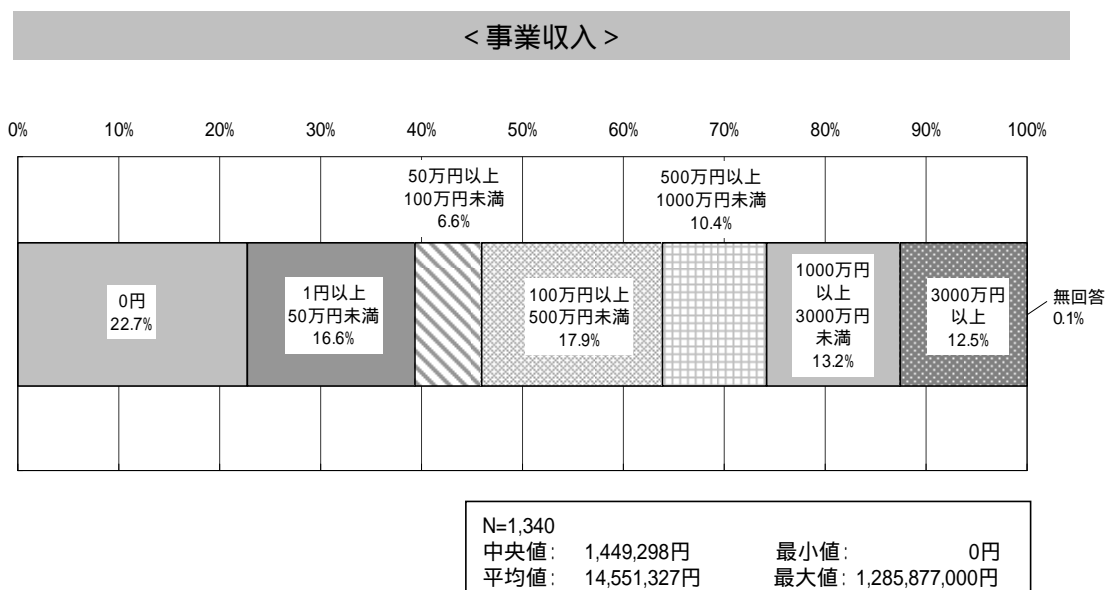
イ 会費・入会金

年間の会費・入会金収入が50万円未満の法人が全体の約7割を占めている。大規模な法人の影響により平均値は約277万円であるが、中央値は約17万円台となっている。50万円以上では、「100万円以上500万円未満」(13.4%)の割合が最も高くなっており、500万円以上(5.2%)は少ない。



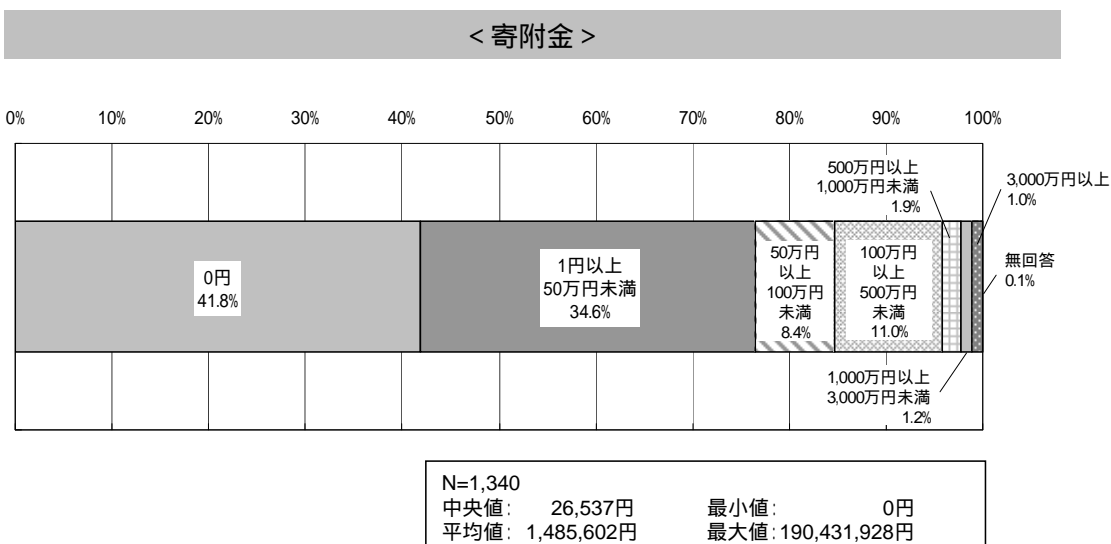
ウ 事業収入

年間の事業収入が0円の法人が全体の約2割、50万円未満の法人が約4割、100万円未満の法人が約5割、500万円未満の法人が約6割を占めている。500万円以上では、「1,000万円以上3,000万円未満」(13.2%)、「3,000万円以上」(12.5%)、「500万円以上1,000万円未満」(10.4%)の順に多い。大規模な事業を展開している法人の影響により平均値は約1,455万円であるが、中央値は144万円台となっている。



エ 寄附金

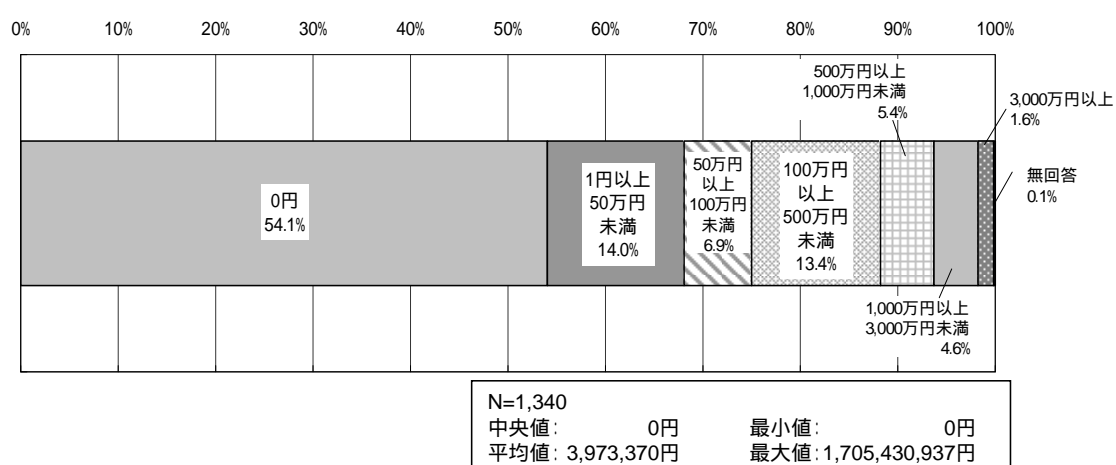
年間の寄附金収入が0円の法人が全体の約4割、50万円未満の法人が約8割弱、100万円未満の法人が約8割強、500万円未満の法人が9割以上を占めている。大規模な事業を展開している法人の影響により平均値は約149万円であるが、中央値は2万円台となっている。



オ 助成金・補助金

年間の助成金・補助金収入が、50万円未満の法人が約7割を占めており、また、約5割には収入がない。50万円以上でみると「100万円以上500万円未満」(13.4%)の法人の割合が最も高く、「50万円以上100万円未満」(6.9%)、「500万円以上1,000万円未満」(5.4%)、「1,000万円以上3,000万円未満」(4.6%)、「3,000万円以上」(1.6%)の順に多い。大規模な助成・補助を受けている一部の法人の影響のため、平均値は約397万円であるが、中央値は0円となっている。

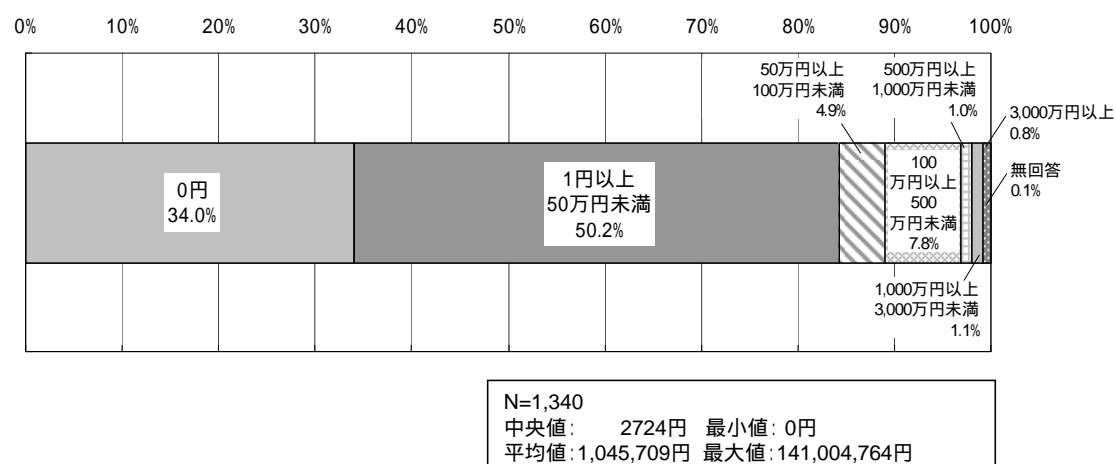
< 助成金・補助金 >



カ その他の収入

会費・入会金、事業収入、寄附金、助成金・補助金以外の年間収入は、50万円以下の法人が全体の約8割を占めており、また、約3割以上の法人では収入がない。50万円以上でみると「100万円以上500万円未満」(7.8%)、「50万円以上100万円未満」(4.9%)の順に多く、500万円以上の法人はわずか2.9%と少ない。

< その他の収入 >



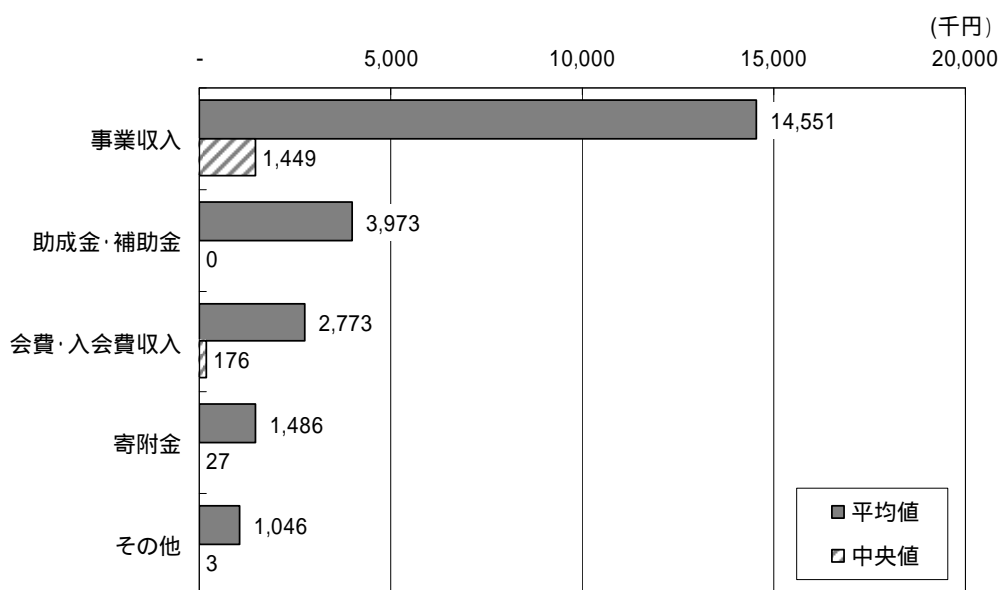
キ 収入財源別の平均値と中央値〔追加分析〕

収入財源別に1法人あたりの収入額の平均値をみると、「事業収入」(14,551千円)と最も高くなっている。次いで「助成金・補助金」(3,973千円)「会費・入会金収入」(2,773千円)「寄附金」(1,486千円)「その他」(1,046千円)の順になっている。

収入財源別の中央値は、「事業収入」(1,449千円)と最も高く、次いで、「会費・入会費収入」(176千円)「寄附金」(27千円)「その他」(3千円)「助成金・補助金」(0円)の順になっている。

これらの結果から「事業収入」がNPO法人の主要な収入財源となっていることがわかる。また、中央値が平均値よりも低く、多くとも約10分の1程度となっていることから、いずれの収入財源においても一部の大規模な法人に収入が集中している現状がうかがえる。

<収入財源別の平均値と中央値>

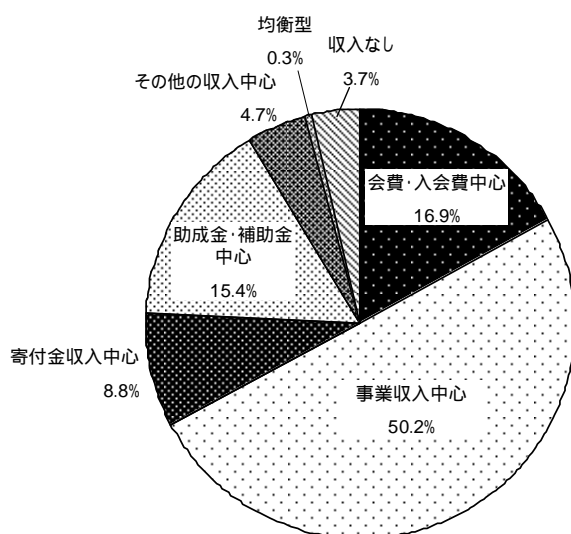


収入財源	度数	平均値(円)	中央値(円)
事業収入	1,339	14,551,327	1,449,298
助成金・補助金	1,338	3,973,370	0
会費・入会費収入	1,339	2,773,084	176,000
寄附金	1,339	1,485,602	26,537
その他	1,339	1,045,709	2,724

ク 主な収入財源別の構成比〔追加分析〕

総収入に占める主な収入財源をみると、事業収入の割合が最も高い法人「事業収入中心」が全法人の50.2%と最も多く、以下「会費・入会費収入中心」(16.9%)、「助成金・補助金中心」(15.4%)、「寄付金中心」(8.8%)、「その他の収入中心」(4.7%)、「均衡型」(0.3%)の順になっている。なお、全ての収入財源が0円の「収入なし」の法人が3.7%を占めている。

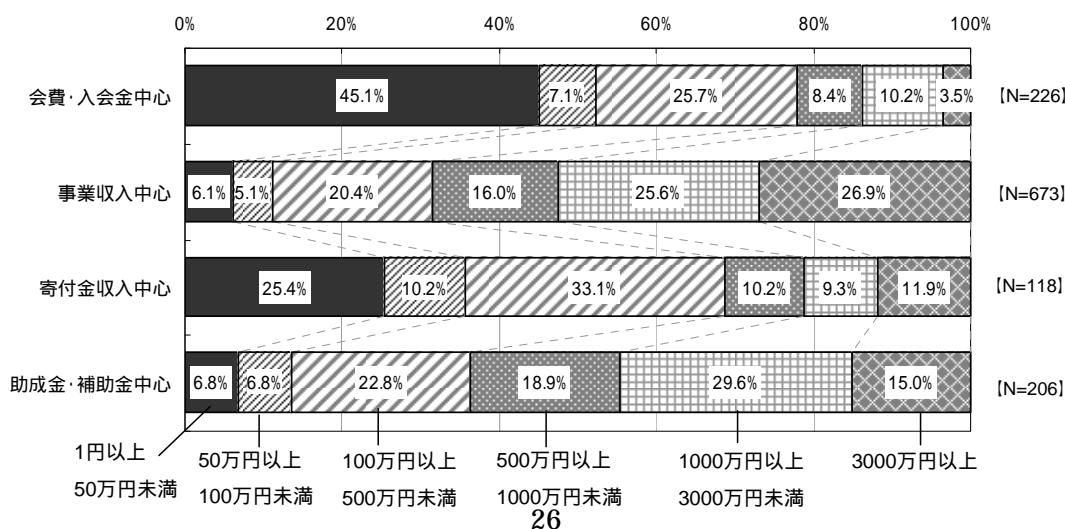
<主な収入財源別 構成比>



【N=1,340】

主な収入財源別に見た収入規模を以下に示す。

<主な収入財源別 収入規模の構成>



2 情報発信の状況

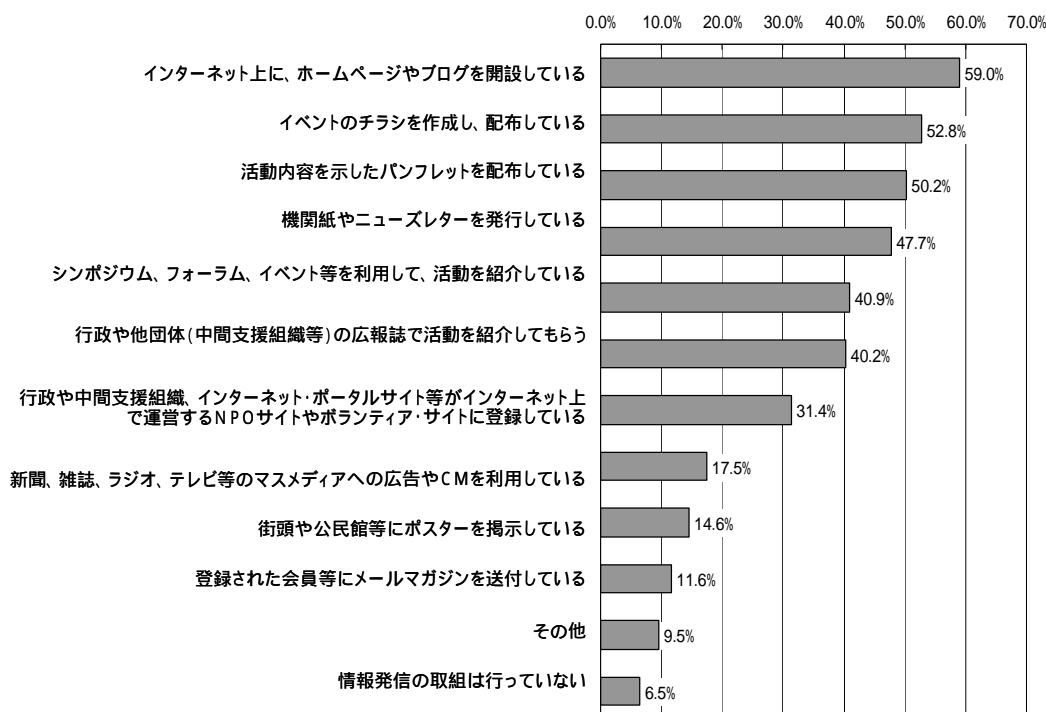
(1) 情報発信の取組

ア 情報発信の取組内容〔問6〕

過去1年間に行った情報発信の取組の内容（複数回答）は、「インターネット上にホームページやブログを開設している」（59.0%）、「イベントのチラシを作成し、配布している」（52.8%）、「活動内容を示したパンフレットを配布している」（50.2%）、「機関紙やニュースレターを発行している」（47.7%）の順に多く、インターネットだけでなく、紙媒体を活用した情報発信の取組を行っている法人の割合も高いことが示された。

次いで「シンポジウム、フォーラム、イベント等を利用して、活動を紹介している」（40.9%）、「行政や他団体（中間支援組織等）の広報誌で活動を紹介してもらう」（40.2%）、「行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等がインターネット上で運営するNPOサイトやボランティア・サイトに登録している」（31.4%）の順に多く、以下、マスメディアの広告、シンポジウム等のイベント、街頭へのポスター掲示等の取組が続いている。

< 過去1年間に行った情報発信の取組の内容 >



【N=1,469 複数回答】

なお、「その他」（9.5%）の回答のうち具体的な記述回答をみると、「新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のメディア（ローカルを含む）への取材依頼」、「学校の授業や各種

講座等での紹介、「ショッピングセンターや行政機関での活動展示」等が挙げられていた。

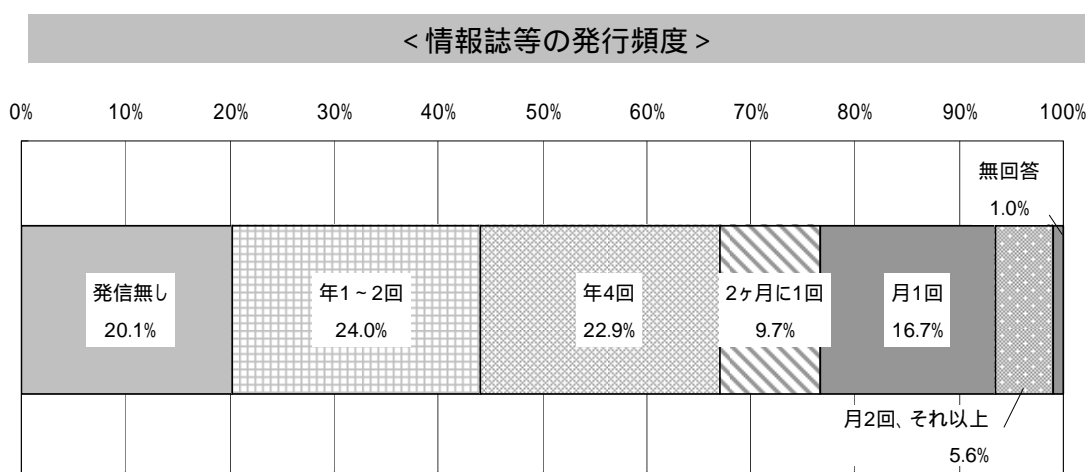
一方、「情報発信の取組は行っていない」(6.5%)と回答した法人があった。

(2) 情報誌等による情報発信の取組

ア 情報誌等の発行頻度〔問7(1)〕

過去1年間に行ったパンフレット、機関紙、ニューズレター、チラシ等の発行頻度は、「年1~2回」(24.0%)、「年4回」(22.9%)、「月1回」(16.7%)、「2ヶ月に1回」(9.7%)、「月2回以上」(5.6%)の順で多く、約8割の法人が紙媒体を用いた情報発信を定期的に行っていることが示された。

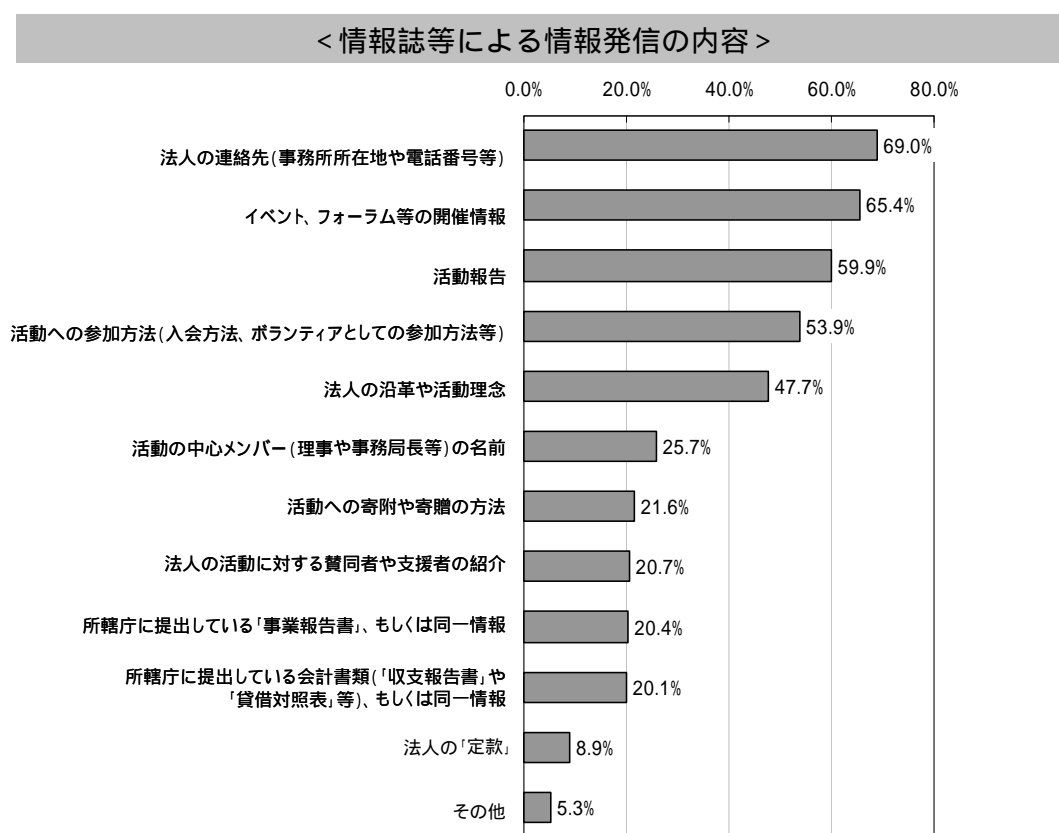
一方、過去1年間に「発信なし」と回答した法人が20.1%あった。



【N=1,469】

イ 情報誌等による情報発信の内容〔問7(2)〕

上記のアで、1回以上情報の発信を行った法人を対象として、その情報発信の内容について検討した。情報誌等による情報発信の内容(複数回答)は、「法人の連絡先」(69.0%)、「イベント、フォーラム等の開催情報」(65.4%)、「活動報告」(59.9%)、「活動への参加方法」(53.9%)、「法人の沿革や活動理念」(47.7%)、「活動の中心メンバーの名前」(25.7%)、「活動への寄附や寄贈の方法」(21.5%)、「法人の活動に対する賛同者や支援者の紹介」(20.7%)、「所轄庁に提出している事業報告書、もしくは同一情報」(20.4%)、「所轄庁に提出している会計書類、もしくは同一情報」(20.1%)、「法人の定款」(8.9%)の順に多い。



【N=1,220 複数回答】

問6において、選択肢1～4のいずれかに回答した法人(過去1年間に情報誌等を活用した情報発信を行った法人)を対象とした。

なお、「その他」(4.5%)の回答のうち具体的な記述回答をみると、「活動分野のニュースや最新動向」、「他団体が行った先進事例の紹介」、「刊行物の概要紹介」など読者にとって有益な情報「新しいサービスや商品の紹介」、「サービス利用者の声」など受益者への情報提供や情報交換に関する情報、「会合等の予定の告知」などの事務連絡に関する情報等が挙げられている。

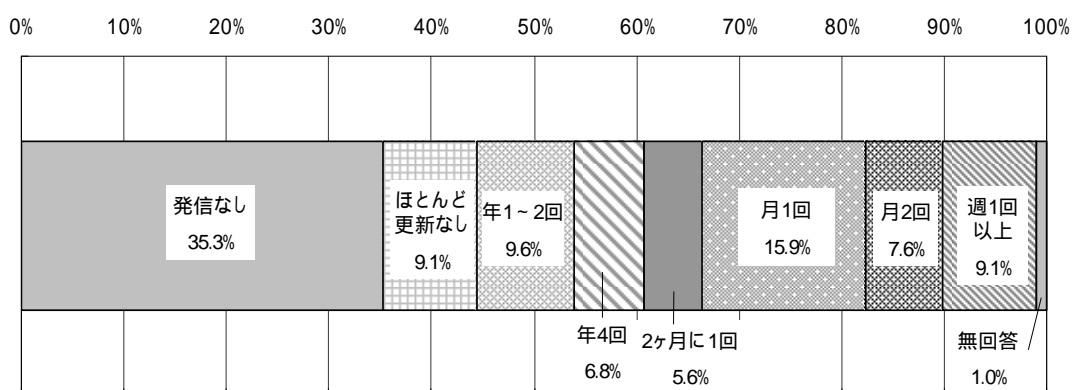
(3) インターネットを活用した情報発信

ア インターネットを活用した情報発信の更新頻度〔問8(1)〕

ホームページやブログ、メールマガジン等を活用した情報発信については、約6割の法人が過去1年以内に情報を発信したと回答した。情報発信の頻度は、「月1回」(15.9%)と回答した法人が最も多く、次いで「年1～2回」(9.6%)、「週1回以上」(9.1%)、「月2回以上」(7.6%)、「年4回」(6.8%)、「2ヶ月に1回」(5.6%)の順で多くなっている。

一方、インターネットを活用した情報発信をしていない法人が4割弱、ここ1年間では「ほとんど更新なし」と回答した法人が約1割となっている。

<インターネットを活用した情報発信の頻度>

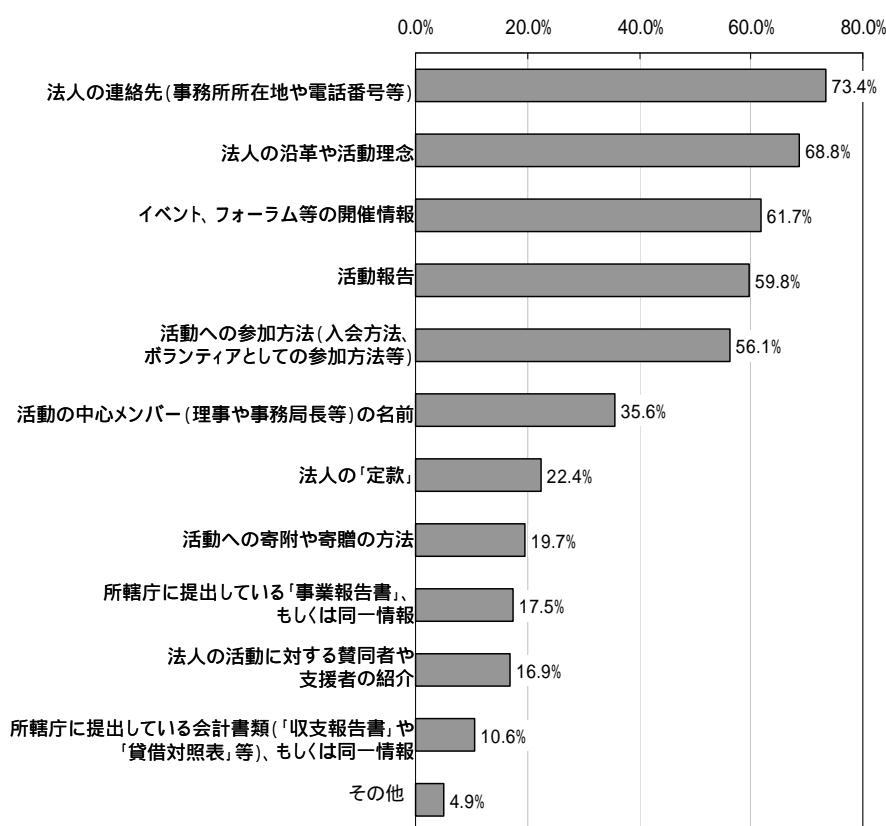


【N=1,469】

イ インターネットを活用した情報発信の内容〔問8(2)〕

インターネットを活用した情報発信の内容(複数回答)は、「法人の連絡先」(51.7%)、「法人の沿革や活動理念」(48.1%)、「イベント、フォーラム等の開催情報」(43.3%)、「活動報告」(41.7%)、「活動への参加方法」(39.0%)、「活動の中心メンバーの名前」(24.8%)、「法人の定款」(15.6%)、「活動への寄附や寄贈の方法」(13.6%)、「所轄庁に提出している事業報告書、もしくは同一情報」(12.0%)、「法人の活動に対する賛同者や支援者の紹介」(11.7%)、「所轄庁に提出している会計書類、もしくは同一情報」(7.2%)の順に多い。

<インターネットを活用した情報発信の内容>



【N=992 複数回答】

問6において、問1～4のいずれかに回答した法人(過去1年間にインターネットを活用した情報発信を行ったと法人)を対象とした。

なお、「その他」(3.5%)の回答のうち具体的な記述回答をみると、「商品や書籍の販売情報(インターネットショップ等)」、「サービス利用者の募集」などの商品・サービスに関連する情報、「会員相互の情報交換の記録情報」、「相談の受け付けと回答」などインターネットならではの双方向性を活かした情報、「海外の閲覧者に対する英訳情報」、「職員募集情報」等が挙げられている。

3 人材確保のための取組

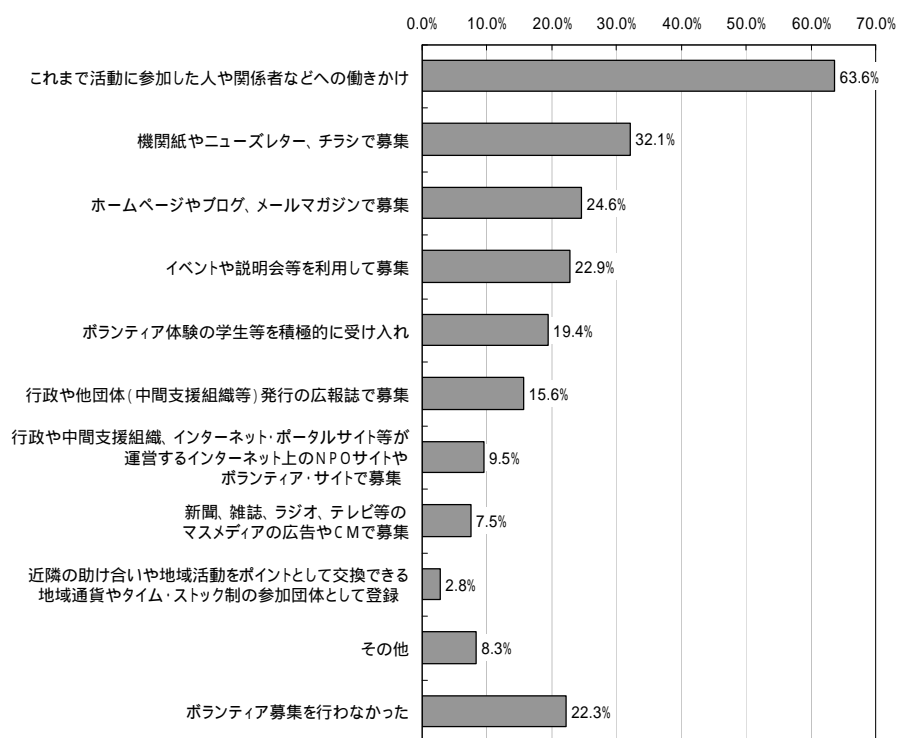
(1) ボランティアを確保するために行った取組

ア ボランティアを確保するための取組〔問9(1)〕

過去1年間にボランティアを確保するために何らかの取組を行った法人が全体の約8割を占めている。

取組の内容では、「これまでに活動に参加した人や関係者などへの働きかけ」(63.6%)と回答した法人が最も多く、次いで「機関紙やニューズレター、チラシで募集」(32.1%)、「ホームページやブログ、メールマガジンで募集」(24.6%)、「イベントや説明会等を利用して募集」(22.9%)、「ボランティア体験の学生等を積極的に受け入れ」(19.4%)、「行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌で募集」(15.6%)、「行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトで募集」(9.5%)、「その他」(8.3%)、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMで募集」(7.5%)、「近隣の助け合いや地域活動をポイントとして交換できる地域通貨やタイム・ストック制の参加団体として登録」(2.8%)の順で多くなっている。

< ボランティアを確保するための取組 >



【N=1,469 複数回答】

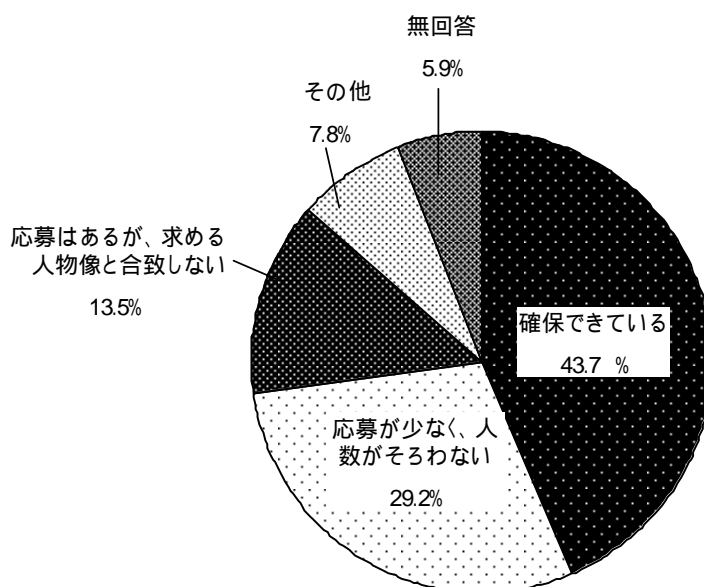
なお、「その他」(8.3%)の回答のうち具体的な記述回答をみると、「ボランティア

センターに登録し、コーディネート依頼」、「協力企業に参加要請」、「学校等の職業体験実習への協力」、「ボランティア養成講座の開催と参加の呼びかけ」、「新聞への記事掲載」等が挙げられている。

イ 過去1年間のボランティアの確保状況〔問9(2)〕

過去1年間のボランティアの確保の状況に対する自己評価については、「確保できている」(43.7%)と回答した法人が最も多く、次いで「応募が少なく、人数がそろわない」(29.2%)、「応募はあるが、求める人物像と合致しない」(13.5%)、「その他」(7.8%)の順に多くなっている。

< ボランティアの確保状況 >



【N=1,107】

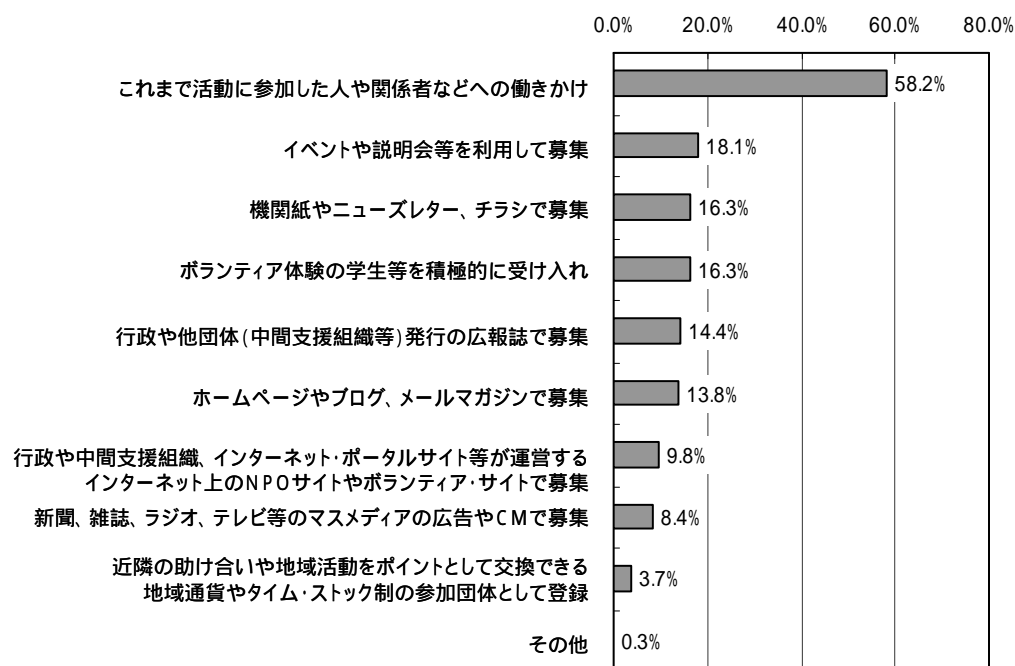
問9(1)において、選択肢1～10のいずれかに回答した法人(過去1年間にボランティアを確保するための取り組みを行った法人)を対象とした。

なお、「その他」の回答のうち具体的な記述回答をみると、「募集する事業によって過不足が生じるため一概に評価できない」、「ある程度の確保はできているが継続させることが難しい」、「高齢者や女性に偏っていて若い人や男性が少なくバランスが悪い」、「そもそもボランティアをあてにしていない」等の意見が挙げられている。

ウ ボランティア確保のための有効な手段・方法〔問9(3)〕

ボランティアを確保するための有効な手段・方法については、「これまで活動に参加した人や関係者などへの働きかけ」(58.2%)と回答した法人が最も多い。次いで「イベントや説明会等を利用して募集」(18.1%)、「機関紙やニュースレター、チラシで募集」(16.3%)、「ボランティア体験の学生等を積極的に受け入れ」(16.3%)、「行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌で募集」(14.4%)、「ホームページやブログ、メールマガジンで募集」(13.8%)、「行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトで募集」(9.8%)、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMで募集」(8.4%)、「近隣の助け合いや地域活動をポイントとして交換できる地域通貨やタイム・ストック制の参加団体として登録」(3.7%)、「その他」(0.3%)の順に多くなっている。

< ボランティア確保のための有効な手段・方法 >



【N=1,469 2つまで選択】

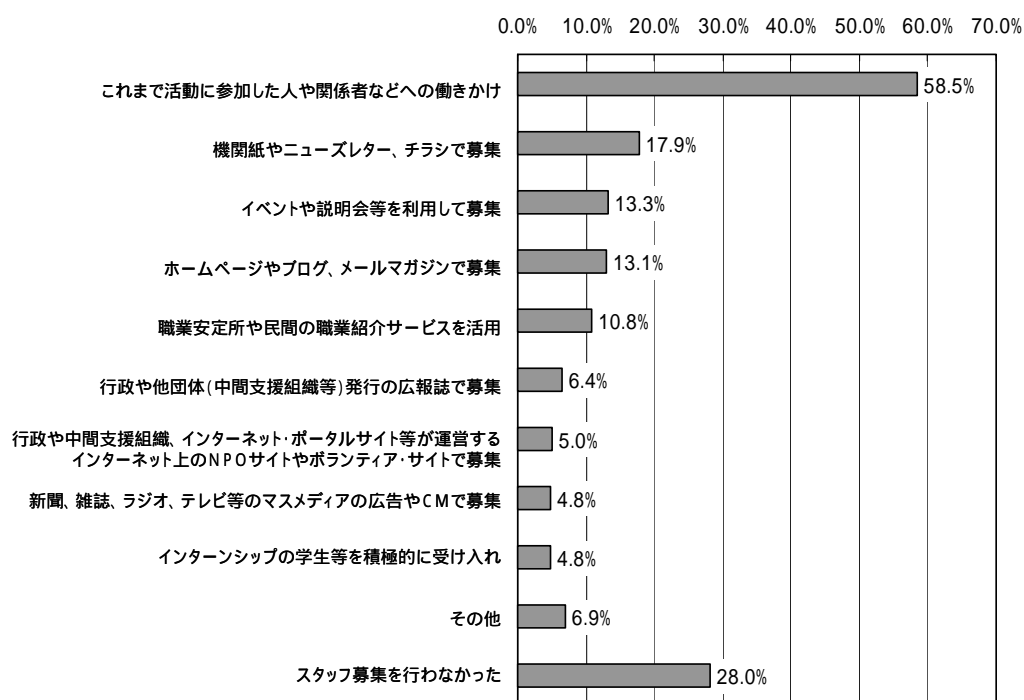
(2) 活動の中心となる人材を確保するために行った取組

ア 活動の中心となる人材の確保のために取組んだこと〔問 10(1)〕

過去1年間に、事務局スタッフやボランティアのコーディネータのような活動の中心となる人材の確保のために何らかの取組を行った法人が全体の約7割を占めている。

取組の内容では、「これまで活動に参加した人や関係者などへの働きかけ」(58.5%)と回答した法人が最も多い。次いで「機関紙やニューズレター、チラシで募集」(17.9%)、「イベントや説明会等を利用して募集」(13.3%)、「ホームページやブログ、メールマガジンで募集」(13.1%)、「職業安定所や民間の職業紹介サービスを活用」(10.8%)、「その他」(6.9%)、「行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌で募集」(6.4%)、「行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトで募集」(5.0%)、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMで募集」(4.8%)、「インターンシップ学生等を積極的に受け入れ」(4.8%)の順で多くなっている。

<活動の中心となる人材の確保のための取組>



【N=1,469 複数回答】

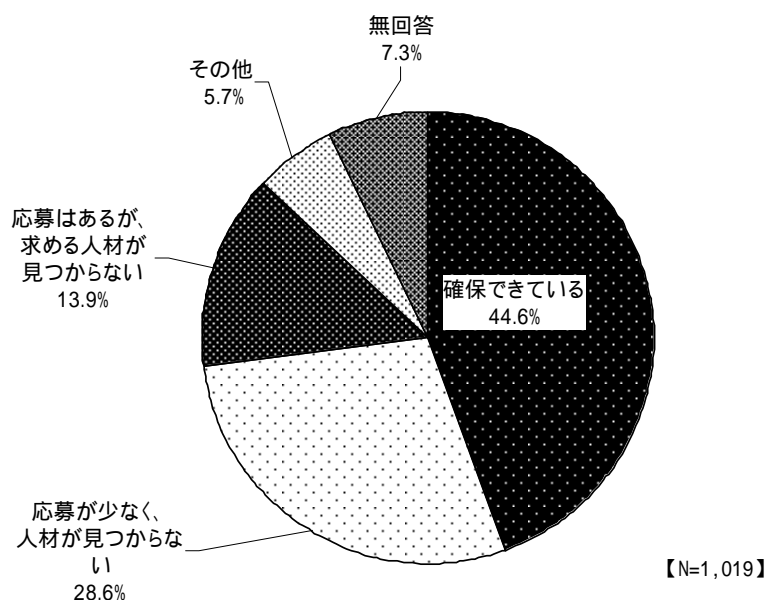
なお、「その他」(6.9%)の回答のうち具体的な記述回答をみると、「スタッフ育成事業を行い雇用に結び付けた」、「シルバー人材センターを利用した」、「関連企業に要請し確保した」等が挙げられている。また、具体的な方法ではないが、「常勤者を置

いて研修・養成・相談にあっている」、「賃金の確保や社会保障の整備など職業としての環境を整えている」等、活動の中心となるスタッフを受け入れる体制づくりに取り組んでいるという回答も挙げられている。

イ 過去1年間の活動の中心となる人材の確保状況〔問10(2)〕

中心となる人材を確保するための取組の結果に対する自己評価は、「確保できている」(44.6%)と回答した法人が最も多く、次いで「応募者が少なく、人材が見つからない」(28.6%)、「応募があるが、求める人材が見つからない」(13.9%)、「その他」(5.7%)の順に多くなっている。

<活動の中心となる人材の確保状況>



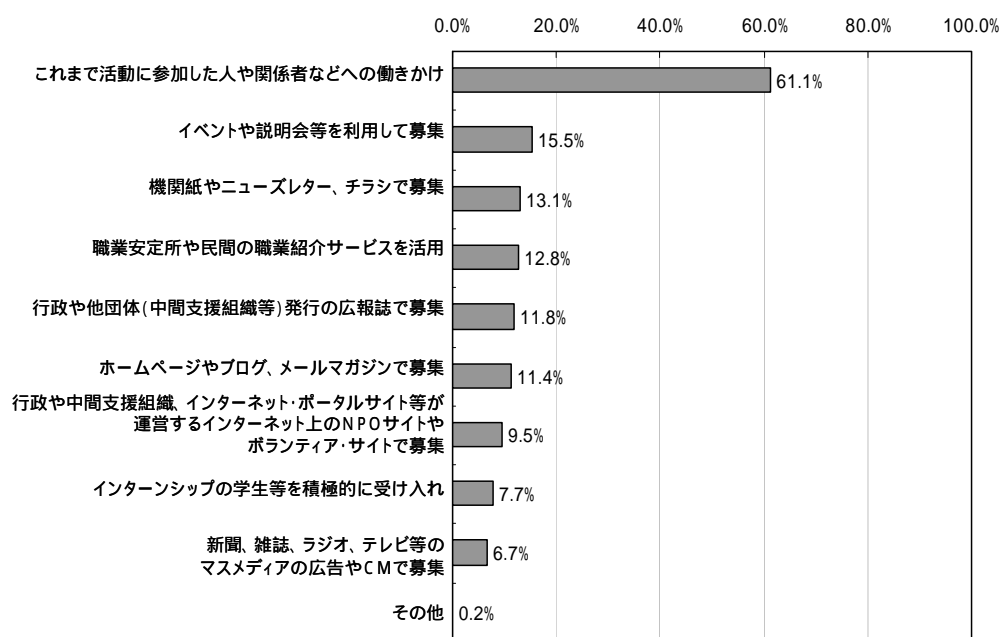
問10(1)において、選択肢1～10のいずれかに回答した法人(過去1年間にスタッフを確保するための取り組みを行った法人)を対象とした。

「その他」(5.7%)の回答のうち具体的な記述回答をみると、「人件費が支払えないため募集ができない」、「最低限の人材は確保できているが活動を発展させるには十分ではない」、「報酬が少ないため継続しない」等の意見が挙げられている。

ウ 活動の中心となる人材の確保のための有効な手段・方法〔問10(3)〕

ボランティアを確保するための有効な手段・方法については、「これまで活動に参加した人や関係者などへの働きかけ」(61.1%)と回答した法人が最も多い。次いで「イベントや説明会等を利用して募集」(15.5%)、「機関紙やニューズレター、チラシで募集」(13.1%)、「職業安定所や民間の職業紹介サービスを活用」(12.8%)、「行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌で募集」(11.8%)、「ホームページやブログ、メールマガジンで募集」(11.4%)、「行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトで募集」(9.5%)、「インターンシップの学生等を積極的に受け入れ」(7.7%)、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMで募集」(6.7%)、「その他」(0.2%)の順に多くなっている。

< 中心となる人材確保のための有効な手段・方法 >



【N=1,469 2つまで選択】

4 活動を支援する資金を得るための取組

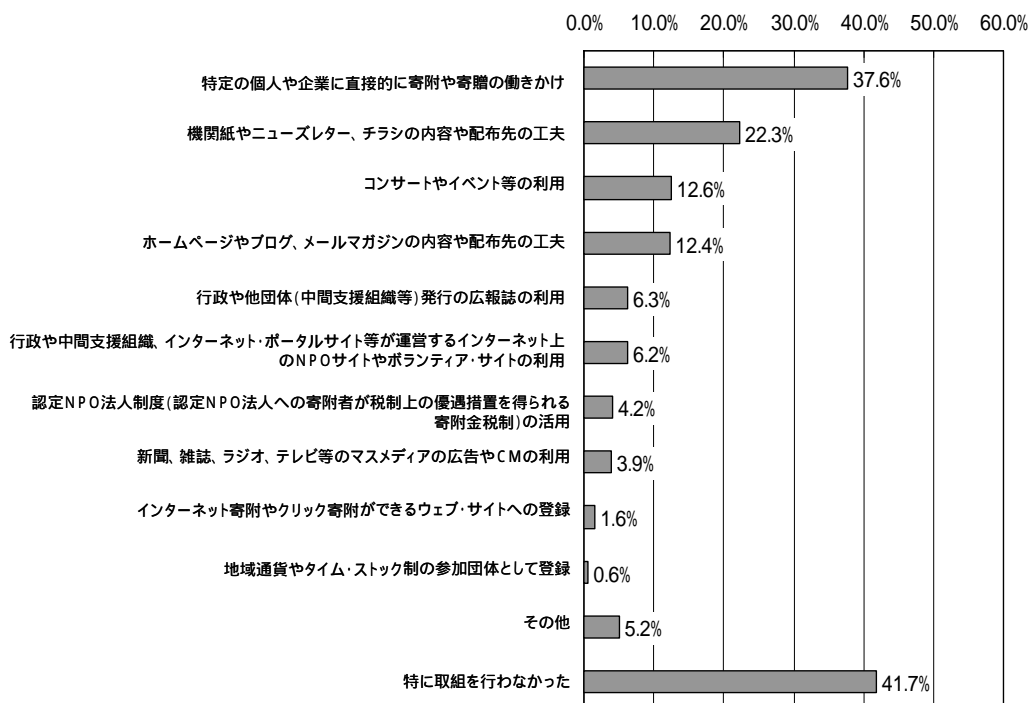
(1) 市民や企業からの寄附や寄贈を増やすための取組〔問 11(1)〕

ア 過去1年間に行った取組

市民や企業からの寄附や寄贈を増やすための取組の内容では、「特に取組を行わなかった」(41.7%)と回答した法人が最も多くなっている。

次いで「特定の個人や企業に直接的に寄附や寄贈の働きかけ」(37.6%)、「機関紙やニュースレター、チラシの内容や配布先の工夫」(22.3%)、「コンサートやイベント等の利用」(12.6%)、「ホームページやブログ、メールマガジンの内容や配布先の工夫」(12.4%)、「行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌の利用」(6.3%)、「行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトの利用」(6.2%)、「その他」(5.2%)、「認定NPO法人制度(認定NPO法人への寄附者が税制上の優遇措置を得られる寄附金税制)の活用」(4.2%)、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMの利用」(3.9%)、「インターネット寄附やクリック寄附ができるウェブ・サイトへの登録」(1.6%)、「地域通貨やタイム・ストック制の参加団体として登録」(0.6%)の順になっている。

< 市民や企業から寄附や寄贈を増やすための取組 >



【N=1,469 複数回答】

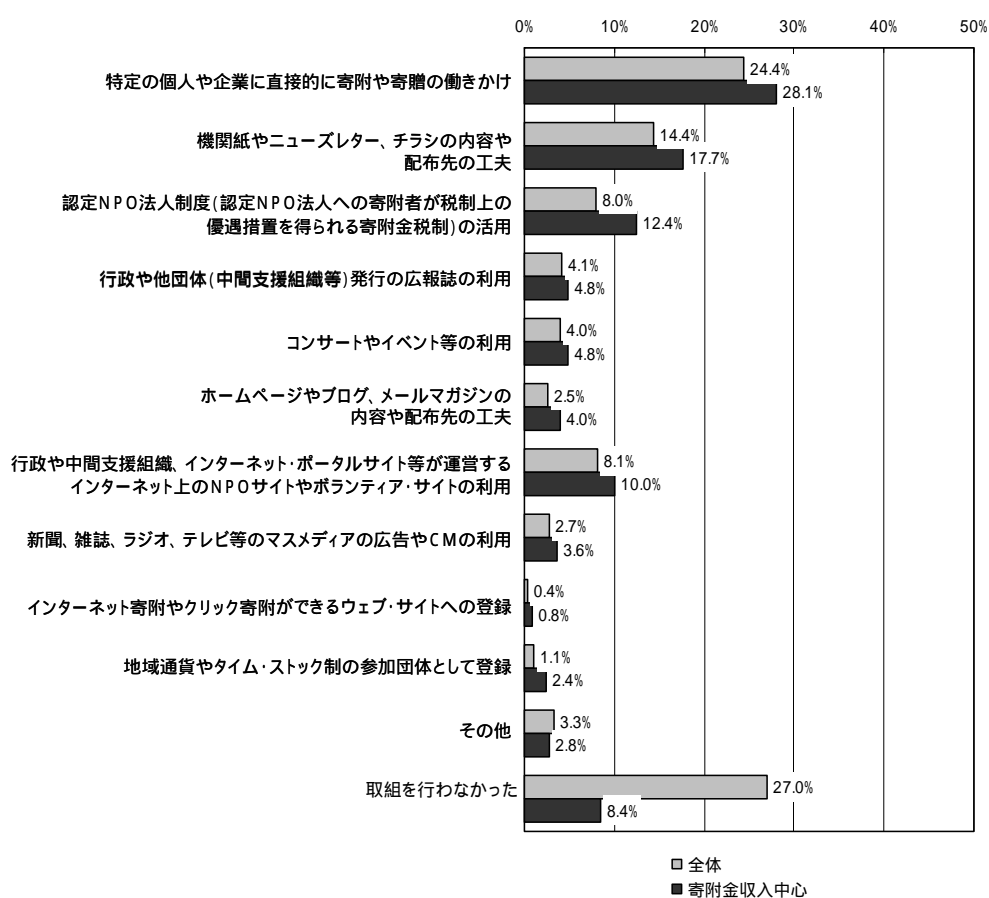
「その他」の回答のうち具体的な記述回答をみると、「地道な事業活動の姿を通して

共感を得て寄附や寄贈を募る」、「フリーマーケットやチャリティバザーを開催する」、「関係のある団体に要請」等の意見が挙げられている。

イ 寄附金収入中心の法人の取組〔追加分析〕

総収入に占める寄附金収入の割合が高い118法人が過去1年間に寄附や寄贈を得るために行った取組を全法人の取組と比べると、その他を除く全ての取組において寄附金収入中心の法人の割合が上回っており、寄附や寄贈を得るために積極的な広報活動を展開していることがうかがえる。

< 寄附金収入中心の法人の取組 >



ウ 寄附や寄贈を増やすための有効な手段・方法〔問 11(2)〕

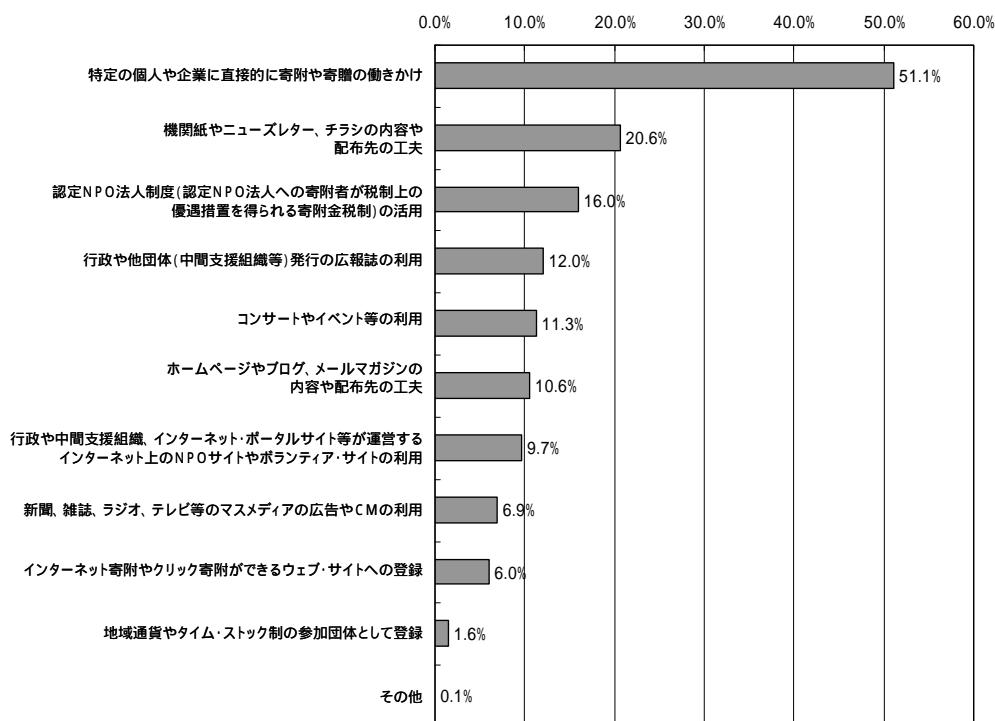
寄附や寄贈を増やすための有効な手段・方法については、「特定の個人や企業に直接的に寄附や寄贈の働きかけ」(51.1%)と回答した法人が最も多い。

次いで「機関紙やニューズレター、チラシの内容や配布先の工夫」(20.6%)、

「認定NPO法人制度(認定NPO法人への寄附者が税制上の優遇措置を得られる寄附金税制)の活用」(16.0%)、「行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌の利用」(12.0%)、「コンサートやイベント等の利用」(11.3%)、「ホームページやブログ、メールマガジンの内容や配布先の工夫」(10.6%)、「行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトの利用」(9.7%)、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMの利用」(6.9%)、「インターネット寄附やクリック寄附ができるウェブ・サイトへの登録」(6.0%)、「地域通貨やタイム・ストック制の参加団体として登録」(1.6%)の順に多くなっている。

過去1年間に行った取組では4.2%と低かった「認定NPO制度の活用」が寄附や寄贈を増やすための有効な手段として認識されていることが示された。

< 寄附や寄贈を増やすための有効な手段・方法 >



【N=1,469 2つまで選択】

5 NPO法人に対する行政の支援策

(1) NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすための行政の支援策〔問12〕

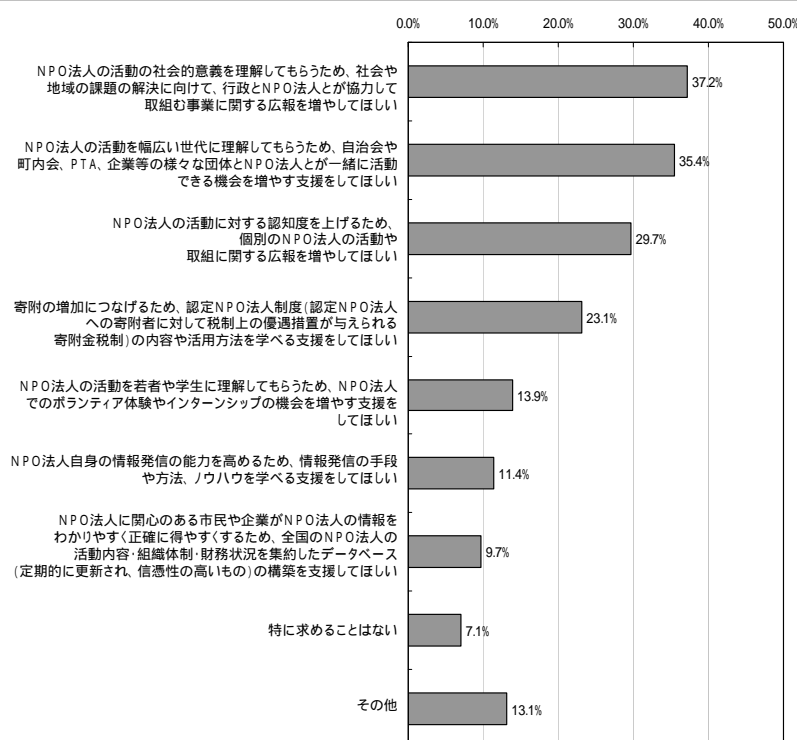
ア NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすために行政に望む支援策

NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすために行政に望む支援策は、「NPO法人の活動の社会的意義を理解してもらうため、社会や地域の課題の解決に向けて、行政とNPO法人とが協力して取り組む事業に関する広報を増やしてほしい」(37.2%)が最も多くなっている。

次いで「NPO法人の活動を幅広い世代に理解してもらうため、自治会や町内会、PTA、企業等の様々な団体とNPO法人とが一緒に活動できる機会を増やす支援をしてほしい」(35.4%)、「NPO法人の活動に対する認知度を上げるため、個別のNPO法人の活動や取組に関する広報を増やしてほしい」(29.7%)、「寄附の増加につなげるため、認定NPO法人制度の内容や活用方法を学べる支援をしてほしい」(23.1%)、「NPO法人の活動を若者や学生に理解してもらうため、NPO法人でのボランティア体験やインターンシップの機会を増やす支援をしてほしい」(13.9%)、「その他」(13.1%)、「NPO法人自身の情報発信の能力を高めるため、情報発信の手段や方法、ノウハウを学べる支援をしてほしい」(11.4%)、「NPO法人に関心のある市民や企業がNPO法人の情報をわかりやすく正確に得やすくするため、全国のNPO法人の活動内容・組織体制・財務状況を集約したデータベースの構築を支援してほしい」(9.7%)の順に多くなっている。

一方、「特に求めることはない」と回答した法人が1割弱あった。

< NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすための行政の支援策 >



【N=1,469 2つまで選択】

なお、「その他」の回答については、具体的な記述回答が多く寄せられたため、主なものについて以下に整理した。

イ NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすために行政に望む支援策〔記述回答〕

NPO法人の活動基盤を充実させるために行政に望む支援策についての具体的な記述回答を整理し、「NPO法人の認知度・信用力の向上」、「行政からのアウトソーシングの拡大と役割分担」、「NPO法人に適した補助・助成のあり方」、「NPO法人の資金確保を容易にする社会環境の構築」、「NPO法・認証制度の見直し」、「自治体による物資・情報・仲介等の支援」の6つのカテゴリーに分けてまとめた。

NPO法人の認知度・信用力の向上

(NPO法人に対する認知度の向上)

- ・ NPO法人は単なるボランティア集団ではなく、人も経費も必要ということを一一般市民に理解してもらう必要がある。行政には啓発してほしい。
- ・ NPO法人の制度そのものが理解されていないように感じる。もっとわかりやすい形でのNPO法人制度そのものの広報が必要である。

(行政とNPO法人との協働に対する理解不足の解消)

- ・ NPO法人には経費が必要ではなく、利益を上げてはいけなと考えている行政職員がまだ多くいる。研修等を設けて意識改革を図る必要がある。
- ・ 民間非営利活動の意義を行政へ浸透させるため、行政職員が進んでNPO活動に参加できる仕組みを設けるべき。例えば、職員自身がNPO法人でボランティアを行い、活動の実態を実感してはどうか。こうした支援策によってNPO法人への支援の姿勢や内容の変革を促したい。
- ・ 自治体の外部団体をNPO法人化し、行政と癒着するのは協働ではない。協働の意味について学習する機会を設けるべきである。
- ・ 行政内の理解を深めるため、行政内での勉強会、行政職員の活動への参加、行政職員による寄附などの呼びかけ等を積極的に行ってほしい。
- ・ 行政の行う事業について、必要に応じて、行政が企画する段階からNPO法人が参加し、事業実施のイニシアチブも取れるような協働事業の実施を求めたい。
- ・ 「協働」という言葉の意味について、NPO法人と行政がともに学ぶ場が必要である。

(NPO法人を監査する機関の設置)

- ・ 設立されたNPO法人を指導・監査する機関がないため、NPO法人の信頼性

の低下を招いている。県単位での監査機関を設置し、NPO法人の質の向上と市民の認知向上を支援してほしい。

- ・ NPO法人の信頼度を確保するための新たな審査と認定制度を設けてほしい。

行政からのアウトソーシングの拡大と役割分担

(事業委託の拡大)

- ・ NPO法人が行政の事業委託を企業と競合することなく受けやすいように、非営利色の強いものをNPO法人に限定して委託してほしい。
- ・ 事業収入がNPO法人の経営の安定化につながるため、NPO法人ができる事業を行政から少しでも多く発注していただきたい。

(行政の事業の整理とNPO法人との事業調整)

- ・ 行政は本来やるべき事のみ注力し、それ以外は民間に任せるべきである。このため、業務の仕分けを行い、NPO法人が担う部分を明確にしていく必要がある。
- ・ 行政内にはいまだにNPO法人は行政の仕事を奪う団体として認識されている。各NPOの活動分野に合致したアウトソーシングを積極的に進めてもらいたい。
- ・ 行政が取組んでいない、あるいは取組が弱いので、止むに止まれず活動しているNPO法人もいる。NPO法人が行ってきた事業についても、一定の成果があれば行政の仕事に移管することも必要ではないか。

NPO法人に適した補助・助成のあり方

(自由度・柔軟性の高い補助・助成の拡充)

- ・ 必要性があっても経済性がない活動に対しては、活動への補助金をもっと増やしてもらいたい。
- ・ 特定の事業の財源ではなく、事務局の運営費(人件費を含む)を支援・助成する制度が活動を発展させるためには必要である。
- ・ 助成金の適用範囲に「人件費」や「備品費」を認めるなど使い勝手を良くする工夫がほしい。
- ・ 行政が行う補助事業において自己負担率の軽減を検討していただきたい。
- ・ 助成金の申請は書類が煩雑であり、事務に通じたスタッフがいないと対応が難しい。簡素な手続きで利用できる助成金を準備していただきたい。
- ・ 調査研究活動への助成金のあり方として、人件費補助を一部認めてほしい。

NPO法人の資金確保を容易にする社会環境の構築

(市民からの納税をNPO法人への財政支援に充てる制度の創設)

- ・ 市川市で実施しているように地域住民が納税の際に地域のNPO法人を選択し、財政支援ができる仕組みを全国の自治体に導入すべきである。
- ・ 市民の税金の一部を、社会的評価・地域の評価を受けているNPO法人などの財政支援に充当させる仕組みを創設すべきである。

(自治体による寄附窓口の設置)

- ・ 個々のNPO法人が寄附金を集めるにはそれなりの体制が必要であり、現在の状況では難しいため、市町村又は、都道府県がNPO法人への寄附金の窓口になってほしい。
- ・ 市民1人あたり1円の税金を取り、被害者支援活動の財政としている地域がある。自治体には、緊急性を要する寄附金を集めるときの窓口を提供してほしい。

(税優遇等による支援)

- ・ NPO法人への寄附に対する所得控除が認められていない。NPO法の趣旨を理解して、寄附金税制の適切な改正を望む。
- ・ 寄附金の全てに税制優遇措置を与え、アメリカ社会のような寄附がしやすい税制を構築し、寄附の文化を根付かせるようにしてほしい。法人税法、消費税法、固定資産税法等も含めた税制の見直しが必要である。
- ・ 認定NPO法人制度に限らず、県知事認証のNPO法人のレベルでも税制優遇措置を図る方向で努力すべきである。
- ・ NPO法人の広義の事業収益については原則非課税にしてもらいたい。但し、NPOを悪用した収益事業は強く監視すべきである。
- ・ 税優遇や会計上のみなし寄附制度の解禁による優遇措置がなければ、民間企業の活動条件と大差なく、NPO法人が育たない。
- ・ 事故が起きたときに使う目的のための積立金が認められるなど、NPO法人の税制度につき、運営の安定と安心が得られるよう検討してほしい。
- ・ NPO法人対象の郵送費の割引制度を導入してほしい。

(金融機関からの円滑な借入れのための支援)

- ・ 参加者、支援者を増やすため、社会的な意義があり魅力のある事業を行いたいが、資金面で困ることが多い。金融機関等から借入れしやすくなる支援(保証協会の保証力など)があるといい。
- ・ 銀行の融資を受けるとき、NPOだからという理由で、融資までに半年以上もかかり、活動が解散寸前まで行ってしまった。銀行に対して、あまり時間をかけないで融資が判断できる制度が必要である。

(認定NPOの認定条件の緩和)

- ・ 認定NPO法人制度のパブリックサポートテストの基準の緩和が必要である。現状は認定がないと寄附は受けにくい＝認定されない、の悪循環に陥っている。
- ・ 認定NPO法人への現在の規制を大幅に緩和してほしい。寄附、募金の大きなネックになっている。早急に取組んでほしい。
- ・ 認定NPO法人になるためのハードル(条件)を下げることで、手続きの簡素化を最優先課題としてもらいたい。当会は海外の特定団体を通しての支援のため、「一者50%」に引っ掛り認定が取れない。小さな団体が海外支援をする場合、相手先も一団体であることがないと思うが、これを支援先とみなすというのは、海外支援の実態が解っていない。
- ・ 認定NPO法人制度を廃止して、NPO法人であれば、税制上の優遇措置が与えられる寄附金税制を創設することが必要である。

NPO法・認証制度の見直し

(公益法人制度改革を含めた、NPO法の改正)

- ・ NPO法を改正し、もっと活動しやすい制度とすべき。現行制度ではメリットがないため、当法人は一般財団への組織変更を行う予定である。
- ・ 社会福祉法人をはじめとする公益法人とNPO法人とでは業務内容において大差がないのに、行政の支援(国の支援)は大変な差が生じており、不公平であるため改善を求めたい。

(NPO法人の認証や更新にかかる事務手続きの簡素化)

- ・ NPO法人の認証や更新等に提出する書類の作成にかかる事務量が多いため、提出書類の枚数を減らしてほしい。

自治体による物資・情報・仲介等の支援

(情報発信の設備、方法の支援)

- ・ NPO法人を運営するうえでの情報基盤整備に対する補助メニューを充実してほしい。
- ・ 一般市民に対する情報発信の手段がわからない。行政の広報力は大きいので、情報発信の際に、広く伝えるための支援を頂きたい。
- ・ NPO法人が発信している情報はNPO法人関係者以外には広く伝わっていない。自治体には、一般の方々への広報に対する支援をもっと行ってほしい。
- ・ 情報発信は、マスメディアを活用することが一番効果的であるが、NPO法人

には広告宣伝費を捻出する経済的基盤がない。このため広告（記事）掲載に対する資金援助の制度があると良い。

（自治体による様々な活動支援）

- ・ ボランティアの基地的な場所に事務設備(コピー、FAX、インターネット)がない。活動拠点の施設整備への支援を行政にお願いしたい。
- ・ 市におけるノートパソコン代替の際、払い下げをしてほしい。
- ・ ボランティアを要望する市民情報は、行政の窓口に届くことが多いので、その情報を的確に、NPO法人に情報提供をしてもらいたい。また、NPO法人の活動にも資金が必要であり、提供可能な行政、企業等の情報もほしい。

（中間支援組織の充実）

- ・ NPO法人と行政や企業との間をとりもつ中間支援組織の充実が必要である。行政には、中間支援組織が機能するような支援を求めたい。
- ・ 企業と連携できる仕組みづくりの支援が必要である。
- ・ NPO法人が行う事業と企業資金のマッチングの支援が必要である。

アンケート調査票

貴団体の概要についてお尋ねします。

問1 貴法人名、所在地、ご連絡先等をご記入ください。

貴法人名		
所在地	〒	
ご連絡先	電話	FAX

問2 貴法人ではどのような特定非営利活動をされていますか。特定非営利活動促進法(NPO法)で定める17分野のうち、定款で定めている活動分野の欄に 印(全て)を、そのうち、主な活動分野に 印をひとつ付けてください。

NPO法で定められた特定非営利活動分野		活動分野 <small>(定款に定めているもの)</small>	主な活動分野 <small>(をひとつ)</small>
1	保健・医療又は福祉の増進を図る活動		
2	社会教育の推進を図る活動		
3	まちづくりの推進を図る活動		
4	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
5	環境の保全を図る活動		
6	災害救援活動		
7	地域安全活動		
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
9	国際協力の活動		
10	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
11	子どもの健全育成を図る活動		
12	情報化社会の発展を図る活動		
13	科学技術の振興を図る活動		
14	経済活動の活性化を図る活動		
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
16	消費者の保護を図る活動		
17	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		

問3 貴法人の過去1年間の活動範囲についてお尋ねします。

(1) 国内における活動範囲について、該当する番号ひとつに を付けてください。

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 一つの市区町村 |
| 2 | 一つの都道府県内で複数の市区町村にまたがる区域 |
| 3 | 一つの都道府県の全域 |
| 4 | 複数の都道府県にまたがる区域 |
| 5 | 国内全域 |
| 6 | 国内では活動していない |

(2) 国外における活動について、該当する番号ひとつに を付けてください。

- | | |
|---|------------|
| 1 | 国外で活動した |
| 2 | 国外で活動しなかった |

問4 前事業年度末時点における貴法人の社員、会員、スタッフの人数を表の区分に従って、ご記入ください。

報酬・給与の区分	社員 (正会員) [注1]	社員以外 の会員 [注2]	常勤 スタッフ	非常勤 スタッフ
報酬・給与なし	/	/	人	人
報酬・給与あり			人	人
合計	人	人	人	人

(注1)ここでの「社員(正会員)」とは、NPO 法上の総会の構成員であり、議決権を有する者で(一般的に言う会社の従業員ではありません)、10人以上であることが必要です。

(注2)ここでの「社員以外の会員」とは、総会での議決権を持たない会員(賛助会員や準会員等)のことを指します。

(注3)「社員(正会員)」や「社員以外の会員」が、スタッフをかねている場合は、それぞれ「1人」として計算し、ご記入ください。

(注4)「常勤スタッフ」は、日常的に事務局業務に携わる人(週30時間程度以上を目安)、「非常勤スタッフ」は、常勤スタッフ以外のスタッフを指します。スタッフが「社員(正会員)」や「社員以外の会員」である必要はありません。

問5 貴法人の財務状況についてお尋ねします。

貴法人が所轄庁に提出した収支計算書に基づき、前事業年度における総収入額とその内訳をご記入ください。

(1) 事業年度	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
(2) 総収入額 (= + + + +)	円
(内訳) 会費・入会費収入	円
事業収入	円
寄附金	円
助成金・補助金	円
その他収入	円

(注) 総収入金額には、前年度の繰越金を含まないでください。

情報発信の状況についてお尋ねします。

問6 貴法人の活動や取組を社会に伝えるため、過去1年間に、どのような取組を行いましたか。該当するもの全てに を付けてください。

<p>(情報誌等を活用した情報発信)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 機関紙やニューズレターを発行している 2 活動内容を示したパンフレットを配布している 3 イベントのチラシを作成し、配布している 4 行政や他団体(中間支援組織等)の広報誌で活動を紹介してもらう <p>(インターネットを活用した情報発信)</p> <ol style="list-style-type: none"> 5 インターネット上に、貴法人のホームページやブログを開設している 6 登録された会員等にメールマガジンを送付している 7 行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等がインターネット上で運営するNPOサイトやボランティア・サイトに登録している <p>(その他の手段を活用した情報発信)</p> <ol style="list-style-type: none"> 8 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアへの広告やCMを利用している 9 シンポジウム、フォーラム、イベント等を利用して、活動を紹介している 10 街頭や公民館等にポスターを掲示している 11 その他(具体的に) 12 <u>情報発信の取組は行っていない</u>

問7 情報誌等による情報発信について、お尋ねします。

(1) 過去1年間に、貴法人は、情報誌等(パンフレット、機関紙、ニューズレター、チラシ等)の発行をどの程度の頻度で行いましたか。最も近いものひとつに を付けてください。

- 1 月2回程度、もしくはそれ以上
- 2 月1回程度
- 3 2か月に1回程度
- 4 年4回程度
- 5 年1～2回程度
- 6 情報誌等による情報発信は行わなかった(問8へ)

(2) 情報誌等を用いて、どのような内容の情報を発信しましたか。該当するもの全てに を付けてください。

(目的・運営体制等)

- 1 法人の連絡先(事務所所在地や電話番号等)
- 2 法人の沿革や活動理念
- 3 法人の「定款」
- 4 活動の中心メンバー(理事や事務局長等)の名称
- 5 法人の活動に対する賛同者や支援者の紹介

(活動内容)

- 6 所轄庁に提出している「事業報告書」、もしくは同一情報
- 7 イベント、フォーラム等の開催情報
- 8 活動報告

(財務情報)

- 9 所轄庁に提出している会計書類(「収支報告書」や「貸借対照表」等)、もしくは同一情報

(参加・支援方法)

- 10 活動への参加方法(入会方法、ボランティアとしての参加方法等)
- 11 活動への寄附や寄贈の方法
- 12 その他(具体的に)

問8 インターネットを活用した情報発信について、お尋ねします。

(1) 過去1年間に、貴法人は自身のホームページやブログの開設、メールマガジンの配信等のインターネットを活用した情報発信をどのくらいの頻度で行いましたか。最も近いものひとつに を付けてください。

- 1 週1回程度、もしくはそれ以上の頻度で、更新もしくは配信
- 2 月2回程度、更新もしくは配信
- 3 月1回程度、更新もしくは配信
- 4 2か月に1回程度、更新もしくは配信
- 5 年4回程度、更新もしくは配信
- 6 年1～2回程度、更新もしくは配信
- 7 ホームページ等はあるが、ほとんど更新を行っていない
- 8 インターネットによる情報発信は行っていない(問9へ)

(2) インターネットを活用し(ホームページ、ブログ、メールマガジン等を使い)、どのような情報を発信しましたか。該当するもの全てに を付けてください。

(運営・組織体制等)

- 1 法人の連絡先(事務所所在地や電話番号等)
- 2 法人の沿革や活動理念
- 3 法人の「定款」
- 4 活動の中心メンバー(理事や事務局長等)の名前
- 5 法人の活動に対する賛同者や支援者の紹介

(活動内容)

- 6 所轄庁に提出している「事業報告書」、もしくは同一の情報
- 7 イベント、フォーラム等の開催情報
- 8 活動報告

(財務情報)

- 9 所轄庁に提出している会計書類(「収支報告書」や「貸借対照表」等)、もしくは同一の情報

(参加・支援方法)

- 10 活動への参加方法(入会方法、ボランティアとしての参加方法等)
- 11 活動への寄附や寄贈の方法
- 12 その他(具体的に)

人材の確保のための取組について、お尋ねします。

問9 活動に参加するボランティアの確保のための取組についてお尋ねします。

(1) 貴法人では、活動に参加するボランティア(有償ボランティアを含む)を確保するため、過去1年間、どのような取組を行いましたか。該当するもの全てに を付けてください。

- 1 これまで活動に参加した人や関係者などへの働きかけ
- 2 貴法人発行の機関紙やニュースレター、チラシで募集
- 3 貴法人作成のホームページやブログ、メールマガジンで募集
- 4 行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌で募集
- 5 行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトで募集
- 6 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMで募集
- 7 ボランティア体験の学生等を積極的に受け入れ
- 8 イベントや説明会等を利用して募集
- 9 近隣の助け合いや地域活動をポイントとして交換できる地域通貨やタイム・ストック制の参加団体として登録
- 10 その他(具体的に
- 11 ボランティア募集を行わなかった(問9(3)へ)

(2) 過去1年間において、貴法人の活動に参加したボランティアについて、どのように評価されていますか。あてはまるものひとつに を付けてください。

- 1 うまく確保できている
- 2 応募者が少なく、活動に必要な人数がそろわない
- 3 応募者はある程度いるが、組織が求める人物像と合致しない場合が多い
- 4 その他()

(3) 貴法人にとって、ボランティアの確保のため、有効な手段・方法であると思うものを、問9(1)の選択肢の1～9から、2つまで選び番号を記入してください。

--	--

問 10 活動の中心となる人材の確保のための取組についてお尋ねします。

- (1) 貴法人では、事務局スタッフやボランティアのコーディネータのような活動の中心となる人材の確保のため、過去1年間、どのような取組を行いましたか。
該当するもの全てに をつけてください。

- | | |
|----|--|
| 1 | これまで活動に参加した人や関係者などへの働きかけ |
| 2 | 貴法人発行の機関紙やニュースレター、チラシで募集 |
| 3 | 貴法人作成のホームページやブログ、メールマガジンで募集 |
| 4 | 行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌で募集 |
| 5 | 行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトで募集 |
| 6 | 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMで募集 |
| 7 | インターンシップの学生等を積極的に受け入れ |
| 8 | イベントや説明会等を利用して募集 |
| 9 | 職業安定所や民間の職業紹介サービスを活用 |
| 10 | その他(具体的に) |
| 11 | <u>スタッフ募集を行わなかった</u> (問 10(3)へ) |

- (2) 過去1年間において、事務局スタッフ等の貴法人の活動の中心となる人材について、どのように評価されていますか。あてはまるものひとつに を付けてください。

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 | うまく確保できている |
| 2 | 応募者が少なく、組織が求める人材が見つからない |
| 3 | 応募者はある程度いるが、組織が求める人材が見つからない場合が多い |
| 4 | その他() |

- (3) 貴法人にとって、事務局スタッフ等の活動の中心となる人材を確保するため、有効な手段・方法であると思うものを、問 10(1)の選択肢の1～9から、2つまで
選び番号を記入してください。

--	--

貴法人の活動を支援する資金を得るための取組についてお尋ねします。

問 11 貴法人において、市民や企業からの寄附や寄贈を増やすため、どのような取組を行っていますか。

(1) 以下の取組の中から、過去 1 年間に行った取組全てに を付けてください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 特定の個人や企業に直接的に寄附や寄贈の働きかけ2 貴法人発行の機関紙やニューズレター、チラシの内容や配布先の工夫3 貴法人作成のホームページやブログ、メールマガジンの内容や配布先の工夫4 行政や他団体(中間支援組織等)発行の広報誌の利用5 行政や中間支援組織、インターネット・ポータルサイト等が運営するインターネット上のNPOサイトやボランティア・サイトの利用6 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアの広告やCMの利用7 コンサートやイベント等の利用8 認定NPO法人制度(認定NPO法人への寄附者が税制上の優遇措置を得られる寄附金税制)の活用9 地域通貨やタイム・ストック制の参加団体として登録10 インターネット寄附やクリック寄附ができるウェブ・サイトへの登録11 その他()12 <u>特に取組を行わなかった</u> |
|--|

(2) 貴法人にとって、寄附や寄贈を増やすため、最も有効な手段・方法であると思うものを、問11(1)の選択肢の1～10から、2つまで選び番号を記入して下さい。

--	--

NPO法人に対する行政の支援策についてお尋ねします。

問 12 NPO法人の活動への参加者や支援者を増やすための行政の支援策として、どのようなことを求めますか。該当するものを2つまで をつけてください。

- 1 NPO法人の活動に対する認知度を上げるため、個別のNPO法人の活動や取組に関する広報を増やしてほしい。
- 2 NPO法人の活動の社会的意義を理解してもらうため、社会や地域の課題の解決に向けて、行政とNPO法人とが協力して取組む事業に関する広報を増やしてほしい。
- 3 NPO法人に関心のある市民や企業がNPO法人の情報をわかりやすく正確に得やすくするため、全国のNPO法人の活動内容・組織体制・財務状況を集約したデータベース(定期的に更新され、信憑性の高いもの)の構築を支援してほしい。
- 4 NPO法人自身の情報発信の能力を高めるため、情報発信の手段や方法、ノウハウを学べる支援をしてほしい。
- 5 寄附の増加につなげるため、認定NPO法人制度(認定NPO法人への寄附者に対して税制上の優遇措置が与えられる寄附金税制)の内容や活用方法を学べる支援をしてほしい。
- 6 NPO法人の活動を若者や学生に理解してもらうため、NPO法人でのボランティア体験やインターンシップの機会を増やす支援をしてほしい。
- 7 NPO法人の活動を幅広い世代に理解してもらうため、自治会や町内会、PTA、企業等の様々な団体とNPO法人とが一緒に活動できる機会を増やす支援をしてほしい。
- 8 特に求めることはない
- 9 その他

[]

これで終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。